

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0003

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	住宅金融支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課民間事業支援調整室			室長 後沢 彰宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			関係する 計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ・フラット35子育て支援型の当初5年間0.25%の金利引下げ ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	24,303	25,310	25,132	26,954	28,721			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	24,303	25,310	25,132	26,954	28,721				
	執行額	23,624	25,310	25,132						
	執行率(%)	97%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	優良住宅整備促進等事業 費補助	26,954	28,721	補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。						
	計	26,954	28,721							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合を平成37年度までに20%とする。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合(認定長期優良住宅戸数/新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.2	11.3	11.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	56	57	58	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	117,568	92,407	85,674	-	-		
		当初見込み	件	121,546	101,383	94,072	92,140	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	32,416	26,539	25,151		-		
		当初見込み	億円	30,990	28,049	26,674	26,454	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に係る初年度分経費)	単位当たり コスト	万円	8.4	8.1	7.4	7.5			
		計算式	万円×%		2,800×0.3	2,950×0.275	2,950×0.250	3,000×0.250		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		最低居住面積水準未満率	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定)において、最低居住面積水準が指標として設定され、その水準に満たないものを早期に解消することが目標として位置づけられているが、フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、不要となる政府出資金等について、国庫返納を行ってきたところ。</li> <li>補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、平成23年度をもって終了したところ(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</li> <li>金利引下げに係る経費については、平成22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改善を行ったところ。</li> </ul>
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	アウトカム指標である認定長期優良住宅の割合は微増にとどまっており、目標達成に向けてさらなる制度の活用を促進するべき。
-----------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	アウトカム指標である認定長期優良住宅の割合が微増にとどまっていることを踏まえて、引き続き制度の効果的な周知等を進める。
-------	---

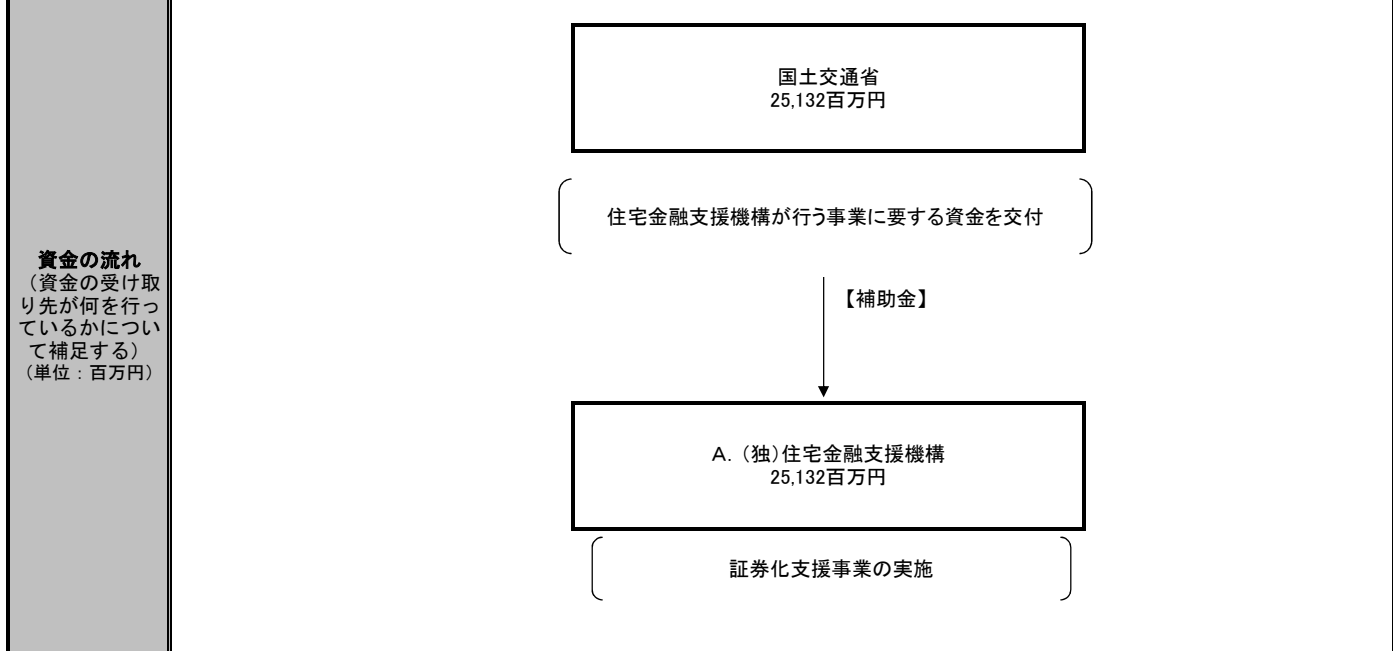
**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	245	平成23年度	222	平成24年度	237	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	3	平成29年度	3
平成30年度	国土交通省 ( 0003 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	25,132				
計		25,132	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援 機構	2010005011502	証券化支援事業	25,132	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0005

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	住宅市場環境整備推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室	室長 後沢 彰宏 課長 三浦 逸広 課長 武井 佐代里 室長 磯貝 敬智			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成30年度は3つの調査等をおこなっている。 ①長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ③住宅市場に係る総合的な調査経費								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	77	80	69	64	130		
	執行額	76	76	64					
	執行率 (%)	99%	95%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	95%	93%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			①住宅資産としての戸建て住宅の利活用促進に関する調査を追加したため。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			②長期優良住宅制度のあり方に関する検討会の最終とりまとめを受け、制度化に向けた具体的調査、実験等に多くの費用がかかるため。					
	(目)住宅市場整備推進調査費	64	130	③マンションの新たな傾向・課題に対応するガイドライン等の見直しに向けた検討や関係する調査を実施するため。					
	計	64	130						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%に引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.2	11.3	11.5	-	
			目標値	%	-	-	-	16	20
			達成度	%	56	56.5	57.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(29年度分) (国土交通省(2018)「平成29年度住宅着工統計」)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】	成果実績	%	-	-	53.6	-	
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	89.3	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							-	32		
				年度	年度	年度	年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を388件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計) 【成果実績/平成32年目標値】	成果実績	件	283	305	325	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	388	
			達成度	%	72.9	78.6	83.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (調査内容)国土交通省住宅局調べ(平成29年6月暫定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							-	37		
				年度	年度	年度	年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模 (H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
							-	37		
				年度	年度	年度	年度	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成37年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
							活動実績	活動見込	活動見込	
							当初見込み			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:実績額(百万円)/Y:調査本数(本)			21.6	22	20				
	計算式 X/Y			65/3	66/3	60/3				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
								32	37	
								年度	年度	
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		実績値	%	11.2	11.3	11.5	-	-
				目標値	%	-	-	-	16	20
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
									-	32
								年度	年度	
25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定している管理組合の割合		実績値	%	-	-	53.6	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	60		
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
							32	37		
						年度	年度			
マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		実績値	件	283	305	325	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	388		
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
							37	37		
						年度	年度			
既存住宅流通の市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	8		
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
							37	37		
						年度	年度			
リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げるにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げるにより、耐震性を満たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については原則として競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。一般競争入札(最低価格)による支出のうち、一社応募となったものがあつたが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・用途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	①、②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図った。	
	改善の方向性	①、②については、平成31年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、平成31年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	長期優良住宅やマンション政策などの施策の具体化の検討に資するよう、調査の進捗状況に応じて、調査内容について適切に見直しを行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	施策の具体化の検討に資するよう、随時調査内容の見直しや調査項目の重点化に努める。		

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	247	平成23年度	223	平成24年度	238	平成25年度	003
平成26年度	003	平成27年度	004	平成28年度	005	平成29年度	005
平成30年度	国土交通省 ( 0005 )						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	住宅局 64百万円			【競争入札、公募等】			
	A. 民間事業者等(11社) 64百万円						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	調査票の配布・回収、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本	22.9				
	計		22.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社	3010401011971	平成30年度マンション総合調査等に関する調査検討業務	22.9	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	平成30年度住宅市場動向調査業務	20.4	一般競争契約 (最低価格)	2	70%	
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング 東京支店	4010001000696	長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討業務	10.3	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
4	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査・分析業務	3.5	随意契約 (企画競争)	3	92%	
5	キャンボンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	調査実施関連経費	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	81.4%	
6	富士ゼロックス(株)	3010401026805	調査実施関連経費	1.5	一般競争契約 (最低価格)	4	60.4%	
7	株式会社コスモシステム	3120001134798	住宅金融市場に関する調査業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	11	60.9%	
8	株式会社価値総合研究所	3010401037091	既存住宅の流通市場活性化のための市場動向把握業務(30年分)	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社価値総合研究所	3010401037091	既存住宅の流通市場活性化のための市場動向把握業務(29年分)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社膳栄社	8010001024865	印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0006

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	市街地環境整備推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	市街地建築課		課長 石坂 聡				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等に関する各種検討や調査を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等について具体的に検討を進める。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	30	30	30	30	30				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	30	30	30	30	30				
	執行額		28	28	28	-					
	執行率(%)		93%	93%	93%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	93%	93%	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進調査費		30	30							
	計		30	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	各年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。		建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
「社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務報告書」(28年度~30年度)(国土交通省住宅局市街地建築課)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数				活動実績	調査件数	5	5	5	-	-
					当初見込み	調査件数	5	5	5	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)				単位当たり コスト	百万円	6	6	6	-	
					計算式	X/Y	28/5	28/5	28/5	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。									

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。
点検・改善	点検結果	平成30年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。	

改善結果	改善の方向性	<p>集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。</p>
------	--------	--

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部改善	事業内容	<p>規制・制度改革については、社会経済情勢の変化に応じてニーズも常に変化することから、国民のニーズを的確に把握した上で、調査内容の見直しを行うべき。</p>
------	------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	執行等改善	<p>規制・制度改革事項等に示される国民のニーズや規制の必要性を踏まえた調査等を引き続き行うとともに、本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的な市街地環境整備に資する検討を進めていく。</p>
-------	-------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	249	平成23年度	225	平成24年度	239	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	6
平成30年度	国土交通省 ( 0006 )						

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">国土交通省 28百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">A. 民間企業 28百万円</div> </div>	
--	--	--

A.(株)アルテップ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	28			
計		28	計		0

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社アルテップ	5011001027530	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	28	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課 住宅生産課 総務課国際室			課長 長谷川 貴彦 課長 武井 佐代里 室長 村上 晴信		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成30年度は8つの調査等を行った。 ①住宅建築基準・制度に関する国際分析調査 ②建築基準法の性能技術基準整備調査 ③民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備 ⑤建築基準法等の施行状況総合調査 ⑥新たな形態の遊戯施設に対応した規制のあり方に関する調査検討 ⑦防災拠点となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討 ⑧ユネスコ事業拠出金									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	124	128	126	123	186			
		前年度から繰越し					0			
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	124	128	126	123	186			
	執行額	119	122	122						
	執行率(%)	96%	95%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	97%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	住宅市場整備推進調査費	86	149	建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、建築基準の規制の合理化に向けた調査・検討業務が増える見込みのため。						
	諸謝金	1	1							
	委員等旅費	1	1							
	ユネスコ事業拠出金	35	35							
計	123	186								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに減失住宅の平均築後年数を約40年まで引き上げる。	減失住宅の平均築後年数(平成25年度:32年)	成果実績							
			目標値					40		
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査,平成25年度及び平成20年度,総務省統計局、"住宅着工戸数",住宅着工統計,平成20~25年度,国土交通省総合政策局									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに住宅の減失率を6%まで引き下げる。	住宅の減失率(H25年度:5.9%(H21~25平均の値))	成果実績							
			目標値					6		
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査,平成25年度及び平成20年度,総務省統計局、"住宅着工戸数",住宅着工統計,平成20~25年度,国土交通省総合政策局									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査本数	活動実績	本	9	9	8				
		当初見込み	本	9	9	7	8			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:実績額(百万円)／Y:調査本数(本)	単位当たりコスト					
		計算式	X/Y	124/9	122/9	126/9	123/9

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが4件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。  <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:30%;">事業番号</th> <th style="width:55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	テーマの優先度や必要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項目別に業務内容やコストを精査して事業を実施している。					
	改善の方向性	調査項目の緊急度や調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等を行うことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の改善	調査結果の政策への反映状況を検証しつつ、重要政策の実現に資する調査項目の見直しや事業執行に努めるべき。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

本事業は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進するために調査等を行うものであり、得られた結果をもとに、建築基準の規制の合理化等の成果をあげている。また、建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、調査事項の見直しや適切な事業の執行を行っている。引き続き、本事業実施による規制の合理化等の成果を検証しつつ、調査事項の見直しや適切な事業執行を行っている。

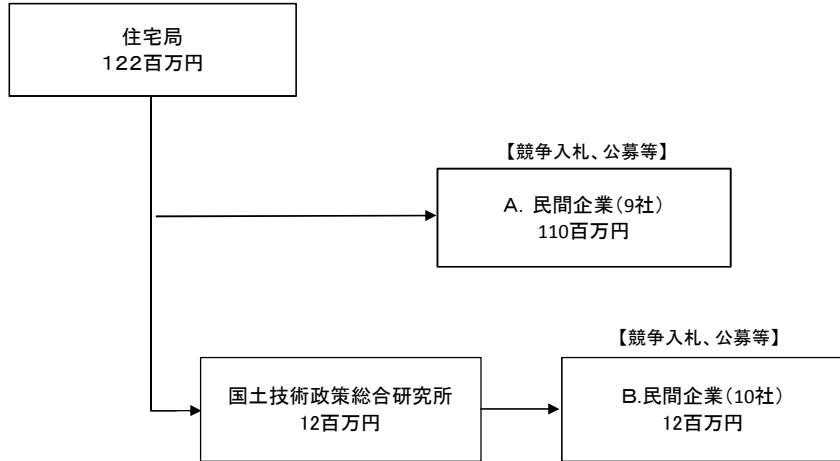
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251	平成23年度	226	平成24年度	240	平成25年度	005
平成26年度	006	平成27年度	0006	平成28年度	0007	平成29年度	0007
平成30年度	国土交通省 ( 0007 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



{ 建築基準法に関する技術基準の見直しの原案を作成 } { 技術基準原案検討に必要なデータ等の整理・分析等を実施 }

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	IONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL			B.一般財団法人ベターリビング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	雑役務費	適用対象地盤拡大に向けたプレボーリング根固め工法(セメントミルク工法)を用いた基礎ぐいの先端根固め部の強度検討業務に係る費用	4
計			35	計		4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	35	随意契約(その他)	-	-	
2	スリーハンズ株式会社	4010001086959	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討・構築等	23	随意契約(企画競争)	2	-	
3	(株)環境管理センター	7013401000164	民間建築物におけるアスペクト実態調査の環境整備に関する調査	14	随意契約(企画競争)	2	-	
4	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査業務	10	随意契約(企画競争)	1	-	
5	株式会社アルテップ	5011001027530	防災拠点となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討	9	随意契約(企画競争)	1	-	
6	(一社)建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準の国際規格に対する整合調査業務	8	随意契約(企画競争)	1	-	
7	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	建築基準法等の施行状況等に関する調査、整理及び分析等業務	5	一般競争契約(最低価格)	3	99.6%	-
8	一般社団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	新たな形態の遊戯施設の安全性確保に必要な規制のあり方に関する調査検討業務	5	随意契約(企画競争)	1	-	
9	株式会社デザインサーベイ	7011101082853	建築基準法等の施行状況等に関する調査	0.9	一般競争契約(最低価格)	8	11.3%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	適用対象地盤拡大に向けたプレボーリング根固め工法(セメントミルク工法)を用いた基礎ぐいの先端根固め部の強度検討業務	4	一般競争競争 (最低価格)	1	81.9%	
2	(有)中村商事	8050002041377	JIS A 5308の改正に伴うコンクリートのワーカビリティ検証試験における試験補助作業	1	随意契約 (公募)			
3	公共社団法人ロングライフビル推進協会	1010405008867	市街地火災対策における防火規定の合理化のための意見聴取業務	1	随意契約(少額)	2		
4	公共社団法人ロングライフビル推進協会	1010405008867	火災時の避難時間算定方法の性能規定化推進に関する学識経験からの意見聴取業務	1	随意契約(少額)	2		
5	(有)中村商事	8050002041377	建築基準法第20条及び第37条の関連条文で規定されるJIS年号対比表の作成業務	1	随意契約(少額)	2		
6	(株)日本ERI	1010401086289	木造住宅不具合事例調査整理業務	1	随意契約(少額)	2		
7	(株)F-set	1010401092576	「建物事故予防ナレッジベース」の更新に伴うシステム改修業務	1	随意契約(少額)	2		
8	(株)オックスジャッキ	8010001059325	油圧ジャッキコントロールシステム基本プログラム更新業務	0.9	随意契約(少額)	2		
9	(株)人間環境デザイン研究所	3020001107756	建物事故事例のデータの更新等に関する業務	0.8	随意契約(少額)	2		
10	公共社団法人ロングライフビル推進協会	1010405008867	防火・避難規定の合理化に向けた意見聴取および基礎情報収集業務	0.5	随意契約(少額)	2		



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0008

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課 住宅生産課		課長	長谷川 貴彦 課長 武井 佐代里	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(平成31年4月1日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しする上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたものに限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	450	419	443	375	450		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		450	419	443	375	450		
	執行額		442	418	428				
	執行率(%)		98%	100%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	97%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、建築基準の規制の合理化に向けた調査事項が増える見込みのため。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	375	450						
	計	375	450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。	各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値	成果実績	点	96	96	98			
		目標値	点	100	100	100			
		達成度	%	96	96	98		100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公募時の募集要領中、公募対象調査事項の「調査の内容」(平成26年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成27年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成28年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成29年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成30年度建築基準整備促進事業 募集要領)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当該年度に実施した調査事項数	活動実績	項目	16	17	15			
		当初見込み	項目	16	17	15	19		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)	単位当たり コスト	百万円/件	27.6	24.6	28.5	19.7		
		計算式	X/Y	442/16	418/17	428/15	375/19		
政策評価、 生計画との関係 、新経済・ 財政再	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが促進され、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。	
	改善の方向性	募集時期をさらに早め、十分な調査・検討期間を確保するとともに、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	事業実施による技術基準の整備、見直し等の成果を検証しつつ、調査事項の見直しや適切な事業執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本事業は、既存建築ストックの活用や木材利用の促進等、社会的重要性の高い施策の推進に向け、課題設定を行い、民間事業者が調査を行うものであり、得られた知見を基に、技術基準の整備、見直し等を行うことで、建築基準の規制の合理化等の成果をあげている。また、建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、調査事項の見直しや適切な事業の執行を行っている。引き続き、本事業実施による技術基準の整備、見直し等の成果を検証しつつ、調査事項の見直しや適切な事業執行を行っていく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	258	平成23年度	230	平成24年度	241	平成25年度	006
平成26年度	006	平成27年度	0007	平成28年度	0008	平成29年度	0008
平成30年度	国土交通省 ( 0008 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
428百万円

【公募・補助】

A. 民間事業者等(15事業者)  
428百万円

基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A. 一般社団法人 日本建築防災協会		B.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施者人件費	8.3			
消耗品費	実験装置作成等	26.6			
交通費・宿泊費	委員交通費	0.4			
謝金・賃金	委員会謝金	0.4			
役員費	実験費	14			
委任費	調査費	4.9			
その他	印刷製本費・会議費・庁舎補助派遣費等	1.2			
間接経費		1.2			
計		57	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本建築防災協会	5010405010349	屋根・軒裏の開口部等の建築物の部分における防火措置の検討	57	補助金等交付	1	--	
2	一般財団法人 日本建築防災協会	7011105004052	多様な設計ニーズに配慮した避難安全確保に係る規定の合理化に関する検討	50	補助金等交付	1	--	
3	一般社団法人建築性能基準推進協会	9011001021851	防火設備(窓)に関する構造方法の告示化の検討	40	補助金等交付	1	--	
4	株式会社堀江建築工学研究所	6010001090117	鉄筋コンクリート造の限界耐力計算における応答変位の算定精度向上に向けた建築物の振動減衰性状	40	補助金等交付	1	--	
5	一般社団法人建築性能基準推進協会	5011101046273	基礎の耐震設計における改良地盤等の評価法の合理化に関する検討	40	補助金等交付	1	--	
6	日本環境技研株式会社	8010401006744	新設地域熱供給プラントの一次エネルギー換算係数に関する検討	34	補助金等交付	1	--	
7	一般社団法人建築性能基準推進協会	2011101020537	主要構造部の防耐火性能等に関する大臣認定仕様基準の検討	30	補助金等交付	1	--	
8	鹿島建設株式会社	9030001015382	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全性検証法に関する検討	25	補助金等交付	1	--	
9	一般財団法人日本建築防災協会	5010001088657	非接触方式による外壁調査の診断手法及び調査基準に関する検討	20	補助金等交付	1	--	
10	株式会社ドット・コーポレーション	7010001007490	断面の大きい軸材料等を用いる木造建築物の技術基準に関する検討	20	補助金等交付	1	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課		課長 長谷川 貴彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関及び指定構造計算適合性判定機関が確認済証、適合判定通知書を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造及び建築材料等に係る性能確認試験等を通じて、その妥当性等の検証を行う体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した防耐火構造等について、市場流通品の品質や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認試験を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。 ③指定建築材料等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立ち入りによる性能検査・品質管理体制の確認、または性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	300	300	462	453	500			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	300	300	462	453	500				
	執行額	300	300	450						
	執行率(%)	100%	100%	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	97%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			昨今の建築基準法不適合事案を踏まえ、再発防止のため、サンプル調査の対象を増やすとともに、内容の充実を図るため。						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	453	500							
	計	453	500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を平成32年度までに0とする。	耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合	成果実績	件数	0	0	-			
			目標値	件数	0	0	0		0	
			達成度	%	100	100	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建築基準法施行関係統計報告集計結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において性能の確認数に対する必要な性能を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	件数	2	0	-			
			目標値	件数	0	0	0		0	
			達成度	%	96	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「防耐火関連の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成31年3月)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	大臣認定仕様とは異なる仕様の建築材料等の製造・出荷を防止するため、平成32年度までに、大臣認定仕様への不適合が確認された件数の割合を平成32年度までに0とする。	建築材料等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合	成果実績	件数	0	0	-		
目標値			件数	0	0	0		0	
達成度			%	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(平成31年3月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	耐震性の検証を行った物件数	活動実績	件数	50	51	50			
当初見込み		件数	50	50	50	40			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	防耐火構造等の性能の確認数	活動実績	件数	50	59	56			
当初見込み		件数	60	60	60	60			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	建築材料等の性能の確認数	活動実績	件数	45	41	59			
当初見込み		件数	100	50	45	45			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	150	150	150	151		
		計算式	X/Y	300/2	300/2	450/3	453/3		
政策評価、新経済・財政再生 計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、耐震性を有しない建築物、大臣認定仕様に適合しない防耐火関連及び指定建築材料の大臣認定品の割合の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は国が指定している確認検査機関及び構造計算適合性判定機関の適正な業務の促進や、大臣認定制度の適正性の確保に資するものであり、機関の指導監督や、大臣認定を行う国が支援すべき業務である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物是正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業内容に即して適切に運用されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。					
	改善の方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善	事業内容	昨今の建築基準法不適合事案を踏まえ、再発防止に資するよう、サンプル数の確保等事業内容を改善すべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
をに年 検改 度内 討善	をに年 検改 度内 討善	建築基準法不適合事案の再発防止のため、サンプル調査の対象を増やすとともに、内容の充実を検討する。					
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	—	平成23年度	242	平成24年度	244	平成25年度	008
平成26年度	007	平成27年度	008	平成28年度	009	平成29年度	009
平成30年度	国土交通省 ( 0009 )						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<pre> graph TD     A[国土交通省 450百万円] --&gt; B["【補助金等交付】"]     B --&gt; C["A.一般社団法人建築性能基準推進協会 450百万円"]     C --- D["①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②耐火火試験等による性能の確認等を行う体制の整備 ③指定建築材料等の品質確保のための体制の整備"] </pre>						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人建築性能基準推進協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	調査・試験実施費等	176			
	委託費	実績調査、データ管理等	126			
	人件費	検証体制の運営	42			
	需用費	資料印刷、会議費等	76			
	旅費	旅費、宿泊費	13			
	賃金	臨時雇用者に対する賃金	2			
	その他	事務所賃料、資料保管料等	15			
計		450	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	①構造計算の妥当性等の 検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能 の確認等を行う体制の 整備 ③指定建築材料等の品質 確保のための体制の整備	450	補助金等交付	-	-	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0010

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	マンション管理適正化・再生推進事業			担当部局	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	市街地建築課マンション政策室			室長 磯貝 敬智		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンションにおける課題の解決に向けた合意形成等の成功事例の蓄積を通じ、今後増大することが予想されている老朽化したマンションの管理適正化・再生推進に向けた環境整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マンション管理適正化・再生促進に当たっての課題解決に向けたマンション管理組合の活動を後押しする団体等の取組を支援 ①マンションの新たな維持管理の適正化・再生促進 ②地方公共団体等によるマンションの管理適正化対策 ③老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備 補助率:定額補助(1事業主体あたり1,000万円/年(③については1,500万円/年))									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	100	102	90	122	275			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	100	102	90	122	275				
	執行額	86	92	80						
	執行率(%)	86%	90%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	90%	89%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			・地方公共団体等が実施するマンション再生促進への取組みに対する支援拡充のほか、制度変更に伴い必要となる周知等の事業を実施するため						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (目)住宅市場整備推進等事業費補助金	122	275							
	計	122	275							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を60%以上とする。	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】	成果実績	%	-	-	53.6	-		
			目標値	%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	-	89.3	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省「平成30年度マンション総合調査」)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を388件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)【成果実績/平成32年目標値】	成果実績	件数	283	305	325	-		
			目標値	件数	-	-	-	-	388	
			達成度	%	72.9	78.6	83.8	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	交付団体数			活動実績	団体	13	13	12		
				当初見込み	団体	9	12	13	18	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:交付団体数(団体)	単位当たりコスト	百万円/件	7	7	7	8	
		計算式	X/Y		86/13	92/13	80/12	122/16

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	実績値	%	-	-	53.6	-	
	目標値		%	-	-	-	-	60	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	32年度
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	283	305	325	-	
	目標値		件数	-	-	-	-	388	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及びその活用により、マンションの維持管理の適正化や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。									

**事業所管部局による点検・改善**

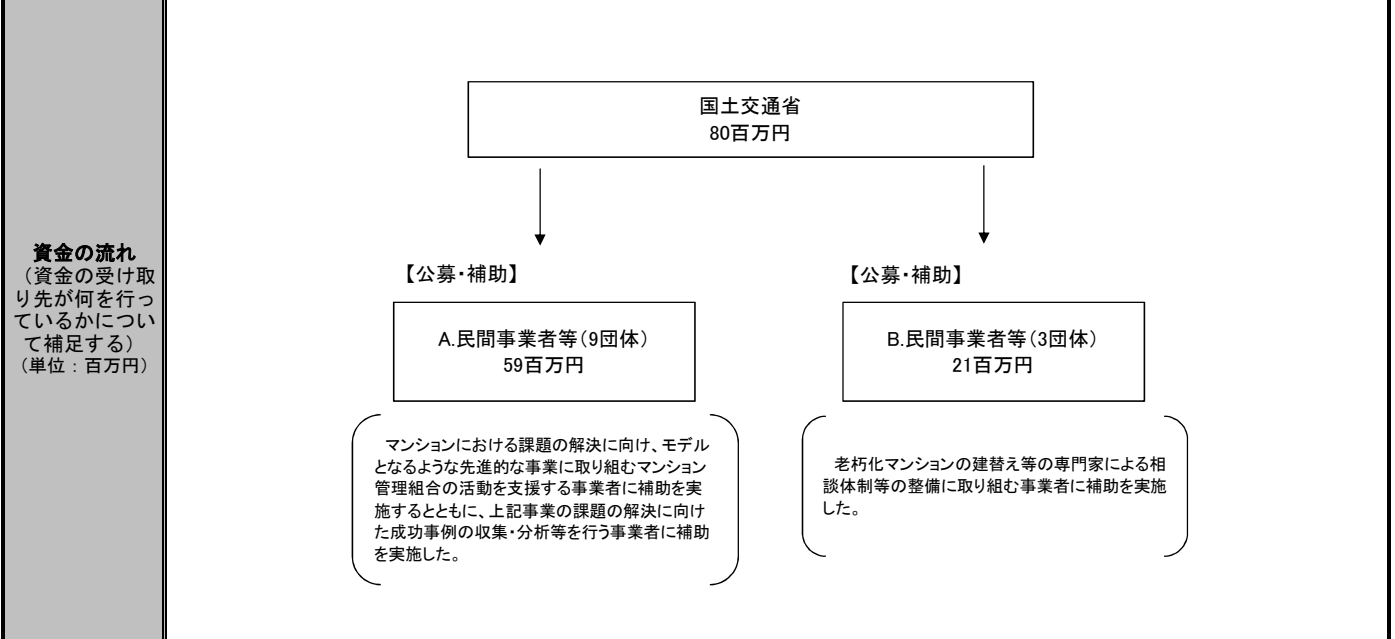
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンション管理の適正化、団地型マンションの再生のモデル事業の実施、老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等に資する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られたマンションの新たな維持管理適正化・再生促進の成功事例については、全国に展開する必要があることから、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で示す方が効果的である。 また、建替え等については、市街地の再生に資するといった公益性があること及び地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マンションにおける課題解決のモデルを展開することにより管理組合や区分所有者の財産であるマンションの老朽化・耐震性不足による課題を解決することができることから有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・用途の妥当性について確認を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けて成果実績を積み重ねており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する方が効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各事業は公募により、申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択・実施を行っている。本事業では、管理が適切に行われていないマンションに対して専門家を派遣し、管理適正化を行うための活動の支援やマンションの理事会運営を円滑に進めるためのIT技術の導入支援等、マンション管理の課題に対して、モデルとなるような先進的な事業への支援を行い、そこで得られた知見を全国のマンションで活用できるよう、内容を整理しホームページ等を通じて公表を行った。また、今後が増加が見込まれる老朽化マンション対策の取り組みとして、建替え等の専門家による相談体制等の整備に取り組む事業者に支援を実施した。	
	改善の方向性	令和元年度も引き続き、公募により補助事業者を採択を行う。また、前年度の所見において指摘されている適切な指標についての検討を行うため、過年度の事例について調査を行い、各事業者の活用方法について収集することとし、マンションにおける課題の解決に向けた有益な取り組みに対し、事業を効果的に実施し、その成果を活用できるよう努めて参りたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的改善的	事業の全	マンションの老朽化が社会問題となっていることを踏まえ、地方公共団体による老朽マンションの実態把握への支援等、事業内容全体を見直すべき。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善執行等		地方公共団体等への支援や制度改正に対応する事業の拡充を令和2年度概算要求で行う。	
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-03
平成26年度	12	平成27年度	13	平成28年度	12	平成29年度	0010
平成30年度	国土交通省 ( 0010 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.(株)シティコンサルタンツ			B.(株)建設産業振興センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	団地型マンションの再生について、建替えや敷地売却に関する、管理組合の運営支援・事業計画策定・区分所有者の意向把握等に要する費用	10	庁費	研修会場賃借料、研修会場設営費、講師報酬等	4.5
				人件費	事業運営・管理にかかる人件費	1.9
				旅費	講師・研修事務局にかかる旅費	5.3
	計		10	計		11.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0011

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	住宅建築技術高度化・展開推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課			課長 武井 佐代里	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の環境対策、長寿化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し、技術開発を推進するとともに、基準や制度の普及促進、産業の海外展開の取組(※)を総合的に推進する。 ※産業の展開の取組については平成29年度まで								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先導的な技術開発に関する事業 住宅建築行政が直面する環境対策、長寿化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 基準やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行う。(補助率:定額) ③住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業(平成29年度まで) 外国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度構築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクト(補助率:1/2)に対して支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	1,383	1,461	1,387	0	0			
	執行額	1,282	1,351	1,268					
	執行率(%)	93%	92%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	92%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(参考)27年度:8%	成果実績	%	9	10	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	45	55	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする。	一定の新築建築物における省エネ基準達成率(参考)26年度:96%	成果実績	%	96	97	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	96	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)として6件を計上する。	相手国において住宅分野における、我が国企業が参入しやすい制度の導入に向けた検討が開始された数(本事業を活用したもの)	成果実績	件	4	11	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	67	183	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助事業採択件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	民間事業者等より公募した採択事業件数 ※事業実績は、評価業務除く。	活動実績		件	93	89	76	-
	当初見込み		件	94	97	87	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円)÷Y:採択事業件数(件数) ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たり コスト	百万円/件	13.6	15.2	16.7	-	
		計算式	X/Y		1268/93	1351/89	1268/76	-

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	9	10	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用した技術開発の推進、基準や制度の普及促進、産業の展開の取組の総合的な推進を目的としており、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」や「2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の倍増」の実現のため、住宅・建築物の省エネルギー化や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、所要の法令改正等により制度基盤の整備を図ってきているが、これらが市場で定着するためには、先導的な技術開発や新たな制度の周知等による普及・啓発が必要不可欠であり、目標の実現のためには国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の政策目的のため、これらに資する技術開発等を行うために必要な用途に限定して補助するものであり、また、未来投資戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出については、効率的な補助金交付の観点から民間団体(公募)に窓口を一元化したものであり、交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の用途を確認のうえ、住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化対策計画に定める目標の実現に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるためのさらなる普及策が必要。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあつたものであり、適切に執行されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進等を図っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。					
	改善の方向性	-					

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	これまでの事業実施による技術開発の状況やアウトカム指標への寄与を検証しつつ、より効果的な事業内容となるよう事業内容を検討すべき。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

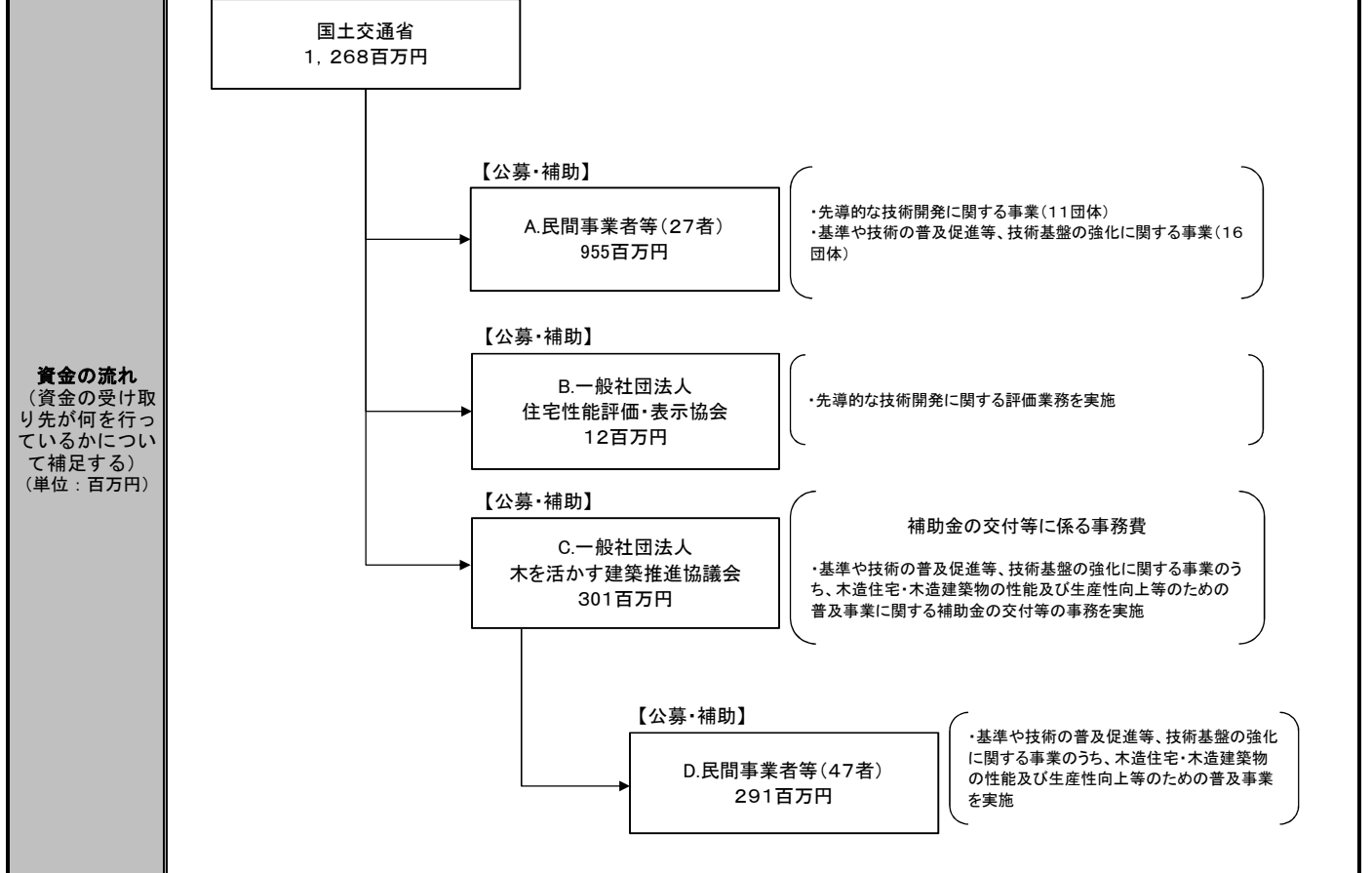
り予定終了通	本事業は予定通り終了するが、住宅建築分野の生産性向上に資する技術開発の推進や、基準や制度の普及促進については、平成31年度新規事業である住宅・建築生産性向上促進事業において実施することとしており、当該事業の効果的な実施に努める。
--------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-002	平成27年度	0015	平成28年度	0014	平成29年度	0011
平成30年度	国土交通省 ( 0011 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	34	人件費	賃金、報奨金、需用費、役務費、委託費	5.7
	旅費	評価委員・事務局旅費	4	庁費	補助事業実施のための人件費	0.1
	庁費	報奨金、需用費、役務費	197	旅費	評価委員旅費	6.1
	計		235	計		11.9
	C.一般社団法人木を活かす建築推進協議会			D.一般社団法人熊本県建築士事務所協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	3	庁費	報奨金・需用費・役務費等	14.3
	人件費	補助事業実施のための人件費	8	人件費	補助事業実施のための人件費	5.7
その他	事業費	290	旅費	委員・事務局等旅費	0.3	
計		301	計		20.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	235	補助金等交付	-	-	
2	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	100	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業	71	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	66	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人長寿命建築システム普及推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	57	補助金等交付	-	-	
6	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	55	補助金等交付	-	-	
7	株式会社日経BP	4010401060159	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	50	補助金等交付	-	-	
8	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	50	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	37	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	8010405007813	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	26	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	先導的な技術開発に関する評価業務を実施	12	補助金等交付	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業のうち、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための普及事業に関する補助金の交付等の事務を実施	301	補助金等交付		-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)熊本県建築士事務所協会	7330005000030	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	20	補助金等交付		-	
2	住環境価値向上事業協同組合	2010905001503	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	15	補助金等交付		-	
3	(一社)長野県建築士会	1100005000026	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	15	補助金等交付		-	
4	(一財)大阪住宅センター	8120005014950	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	14	補助金等交付		-	
5	(一財)愛知県建築住宅センター	7180005004749	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	12	補助金等交付		-	
6	(公社)かながわ住まいまちづくり協会	4020005003430	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	補助金等交付		-	
7	岐阜県木材協同組合連合会	3200005001012	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	補助金等交付		-	
8	(一社)岩手県建築士事務所協会	4400005000100	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	補助金等交付		-	
9	(一社)富士山木造住宅協会	3080105003292	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	補助金等交付		-	
10	(一社)福島県建築士事務所協会	8380005000066	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の実施支援等	11	補助金等交付		-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0012

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )												
事業名	重層的住宅セーフティネット構築支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課		課長 深井 敦夫 課長 川野 宇宏					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2016							
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者に対し、重層的な住宅セーフティネットを効率的かつ効果的に整備する必要があることから、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用し、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進するため、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律」(改正住宅セーフティネット法)が平成29年4月に公布、同年10月に施行されたことを踏まえ、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みや、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等に関する取組み等に要する費用に対し、定額補助を行う。 また、公営住宅に係るPPP/PFIの事業提案を行う民間事業者等による調査に要する費用等に対し、定額補助を行う。											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	210	450	739	930	0					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		210	450	739	930	0					
	執行額		198	397	650	-						
執行率(%)		94%	88%	88%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	88%	88%	-							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費				本事業が予定通り令和元年度に終了するため。							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費											
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		930	0								
	計		930	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数を17.5万戸とする。		住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数			成果実績	件	-	546	8,279	-	-
						目標値	件	-	-	-	-	175,000
						達成度	%	-	0.3	4.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「高齢社会政策大綱(平成30年2月)」 国土交通省住宅局調べ(平成30年3月)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成32年度までに居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合を80%に引き上げる。		居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の合計が全体に占める割合 (計算式:居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区町村の数/全市区町村の数)			成果実績	%	40	50	69	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	80
						達成度	%	50	62.5	86.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		市区町村における居住支援協議会参画状況調べ(平成31年4月)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	公営住宅分野において、平成28から平成30年の期間内に、6件のコンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化の件数を体化する。	公営住宅分野における、コンセッション事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化の件数		成果実績	件	1	6	10	-
		目標値	件	-	-	-	-	6	
		達成度	%	16.7	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	最低居住面積水準未済世帯の早期解消を目指す。	最低居住面積水準未済率(H25:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未済世帯数/主世帯総数) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H27-29の実績値は記載不可。 ※H30の実績値は未公表のため記載不可。		成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	0
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標3」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数	活動実績		団体	24	33	37	-	-
		当初見込み	団体	18	40	50	55	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数	活動実績		団体	9	9	9	-	-
		当初見込み	団体	9	9	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) /Y:補助実施数	単位当たりコスト		百万円/団体	3.3	4.1	3.8	4.2	
		計算式	X/Y	78/24	137/33	141/37	231/55		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円)/Y:補助した地方公共団体数	単位当たりコスト		百万円/団体	8.3	8.7	7.7	8	
		計算式	X/Y	74.5/9	78.4/9	69.3/9	72/9		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	施策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		最低居住面積水準未済率(H25年度成果実績:4.2%) (計算式:最低居住面積水準未済世帯数/主世帯総数)		実績値	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を促進することにより、最低居住面積水準未済世帯の解消の促進が図られる。								
	新経済・ 財政再生計画 との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進				
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	47	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みの構築・実施が促進されることが見込まれる。									

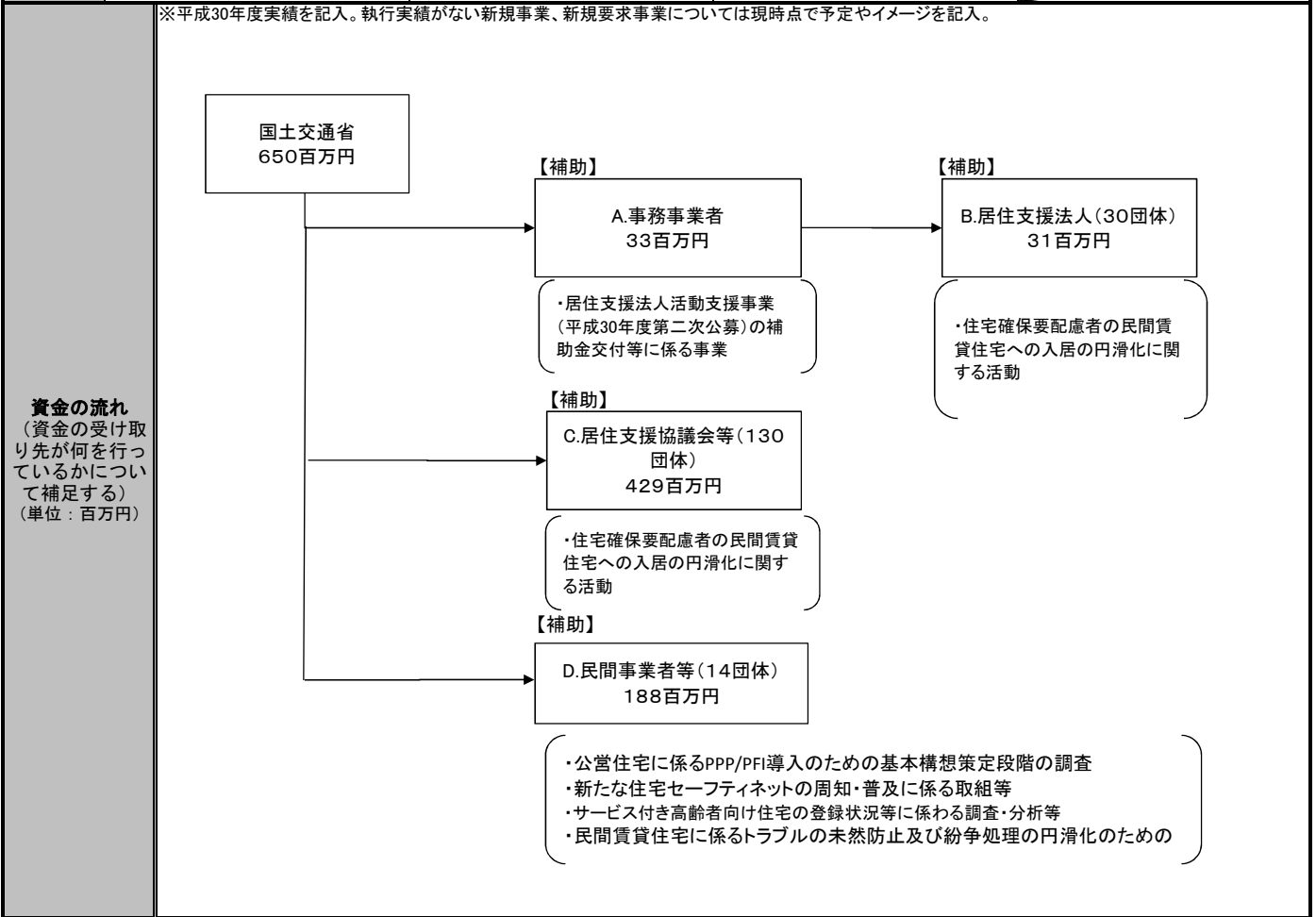
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重層かつ柔軟な住宅セーフティネットを緊急に整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始の遅延等により事業規模が縮小したため。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	重層的な住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を図るため、引き続き適切に事業を実施する必要がある。					
	改善の方向性	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を促進するため、新たな住宅セーフティネット制度のより一層の普及・促進に資するもの等に対して、重点的に支援を行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
平成29年度から平成30年度にかけて、登録戸数が大幅に増加しているが、平成30年度時点で目標最終年度(平成32年度)の成果目標及び成果実績の達成度が4.7%にとどまる。原因を分析し、事業を推進していただきたい。住宅確保要配慮者がアクセスしやすい情報の提供方法や、各補助事業者が実施した事業を情報共有する等、より一層の成果が出るように工夫していただきたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予	セーフティネット住宅の登録戸数がアウトカム指標と乖離している状況を踏まえ、登録戸数の拡大や居住支援の充実に資する効果的な事業内容を検討すべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り終	セーフティネット住宅の登録が進まない原因としては、制度の周知が未だ不十分であることや賃貸人に登録の手間や手数料等の負担があることなどが考えられる。そのため、賃貸人に対する説明会やセミナー等による制度の周知を図るとともに、登録手数料を徴収している地方公共団体に対する手数料の無料化や減免の要請、登録に係る申請書の記載事項や添付書類等の大幅な削減、一括登録など効率的な登録ができる申請システムへの改修、地方公共団体等の登録促進に資する先進的な取組みの横展開等の取組みを進めていく。						
<b>備考</b>							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-002	平成28年度	0019	平成29年度	0015
平成30年度	国土交通省 ( 0013 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社福祉開発研究所			B.NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	2	人件費	担当者人件費	0.5
交付金	間接事業者への交付金	31	庁費	賃金・役務費・需用費・委託料	2
計		33	計		2.5
C.鹿児島県居住支援協議会			D.一般社団法人高齢者住宅協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	3.5	人件費	担当者人件費	8
旅費	担当者旅費・交通費	0.4	その他	旅費、庁費等	22
庁費	賃金・報償費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料	6.1			
計		10	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)福祉開発研究所	5010001027887	居住支援法人活動支援事業(平成30年度第二次公募)の補助金交付等に係る事業	33	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人 れんこん村の わくわくネットワーク	5180005013883	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	2.5	補助金等交付	-	--	
2	社会福祉法人 クムレ	6260005003495	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	2.4	補助金等交付	-	--	
3	株式会社 三玄	8210001014615	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	2	補助金等交付	-	--	
4	株式会社エイジプラス	1120001125345	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.9	補助金等交付	-	--	
5	株式会社猪本ホールデー ィングス	5330001022807	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.9	補助金等交付	-	--	
6	NPO法人24時間みまも り社会を創る会・笑顔	1120005018520	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.6	補助金等交付	-	--	
7	NPO法人住むケアおほ いた	3320005009225	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.6	補助金等交付	-	--	
8	NPO法人ワンファミリー 仙台	2370005002457	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.3	補助金等交付	-	--	
9	生活クラブ生活協同組合	3010905000966	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.2	補助金等交付	-	--	
10	株式会社ポロワッカ	9430001063291	居住支援法人が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	1.1	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県居住支援 協議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	10	補助金等交付	-	--	
2	神奈川県居住支援 協議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	9.9	補助金等交付	-	--	
3	神戸市居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	9.9	補助金等交付	-	--	
4	福岡市居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	9.7	補助金等交付	-	--	
5	Osakaあんしん住ま い推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	9.5	補助金等交付	-	--	
6	岡山県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	9.3	補助金等交付	-	--	
7	埼玉県住まい安心支 援ネットワーク	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	8.6	補助金等交付	-	--	
8	福島県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	7.7	補助金等交付	-	--	
9	熊本県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間 賃貸住宅等への入居の円 滑化に係る支援に関する 事業	7.1	補助金等交付	-	--	

10	大牟田市居住支援協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6.3	補助金等交付	-	-	
----	-------------	---	--------------------------------------	-----	--------	---	---	--



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	補助金等交付	-	-	
2	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	セーフティネット住宅の登録の促進に係る事業	29.3	補助金等交付	-	-	
3	(株)社会空間研究所	3011001011016	賃貸住宅関連相談・紛争処理・連携円滑化支援事業	28.7	補助金等交付	-	-	
4	(株)日建学院	9013301021795	新たな住宅セーフティネット制度に関する普及・広報を行う事業	20	補助金等交付	-	-	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	賃貸住宅関連相談・紛争処理・連携円滑化支援事業	10	補助金等交付	-	-	
6	(株)地域計画研究所大阪事務所	8120001084295	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	9.4	補助金等交付	-	-	
7	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.8	補助金等交付	-	-	
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.2	補助金等交付	-	-	
9	(株)環境デザイン機構	7290001012216	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	8.2	補助金等交付	-	-	
10	(株)シー・アイ・エス計画研究所	6430001006996	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	7.7	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0013

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	多世代交流型住宅ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅総合整備課賃貸住宅対策室			室長 下田平 和貴		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法(平成18年法律第61号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅等の多世代にわたる持続的な利用を通じて、外部不経済となる放置空家の発生を予防し、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、地域活性化が図られることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個人住宅等の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者、地域内で事業を実施しようとする利活用検討者を主たる対象として、総合的なワンストップの相談体制を整備するとともに、住宅の管理・利活用に関するモデル的な取組に対して、国がその実施に要する費用の一部を補助する。(定額補助)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	29	32	30	29	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	29	32	30	29	0				
	執行額	29	32	30						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			本事業が予定通り令和元年度に終了するため。						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 住宅市場整備推進等事業費補助金	29	0							
	計	29	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度に既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。(平成25年度実績4兆円)	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円) ※本指標は5年に一度の調査で実績を把握しているため、H26-29の実績値は記載不可である。	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	8	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	総合相談窓口の設置件数	活動実績	件	5	5	7	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	モデル的取組に係る事業の実施件数	活動実績	件	5	5	7	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	X:実績額(百万円)÷Y:補助事業者数	単位当たりコスト	百万円	6	6	4	6			
		計算式	X/Y	29/5	32/5	30/7	29/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		9 既存住宅流通の市場規模 (平成25年度実績4兆円)	実績値	兆円	-	-	-	-	-
	目標値		兆円	-	-	-	-	8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を行うことにより、個人住宅の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者並びに地域内で事業を実施しようとする利活用検討者が個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談をすることができるようになるため、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイルが促進され、中古住宅の多世代にわたる持続的な利用が見込まれることから、既存住宅流通の市場規模の増大につながる事が期待される。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様なライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するものと考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの一元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きくない等により、国の関与が求められるものと考えられる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向けて、国がモデル的な取組み等に対する支援を行うことを通じて、施策の方向性を示していく必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか等の審査を行う。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	無料相談など受益者たる補助事業者がモデル的な取組として行うものについて支援するものであり負担は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行う。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行う。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、低コストでより効果的な事業手段となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合相談窓口の設置件数及びモデル的な取組みに係る事業の実施件数は当初の見込み数を満たしている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用されている。また、成果については国土交通省ホームページにおいて公開予定である。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	地域活性化を推進するため、個人住宅等の有効活用や住替え等に関する相談体制整備等に係る事業や、他地域への発展に資する汎用性や先導性を有するモデル的な取組に係る事業について引き続き実施し、あわせて、改正住宅セーフティネット法の普及に資するよう、本事業の対象として、住宅確保要配慮者の住まいの確保においてモデル的な取組を含めて公募するものとする。							
	改善の方向性	昨年度の行政事業レビュー推進チームの所見において、「事業の選定にあたっては、他地域における課題の解決にもつながるモデル性を有するか否かを十分に検討し、事業の進捗管理を進める必要がある。」とされていたところであり、平成31年度においては、各補助事業者の行う事業について、空き家バンクや改正住宅セーフティネット制度等の他制度との連携が図られた相談体制や、他地域への発展に資する汎用性や先導性を有するモデル的な取組に係る事業の実施につながるよう、適切な執行に努めていく。							

外部有識者の所見

アウトプットの平成29年度と平成30年度の総合相談窓口の設置件数及びモデル的取組に係る事業の実施件数は、継続、新規どちらの数字であるか。前年度からの件数が含まれていれば、平成28年度から平成29年度はいずれも件数が増えておらず(継続5件)、平成30年度で2件増えたにすぎない。継続の総合相談窓口、補助事業者であれば、それまでのノウハウを活かして、さらなる効果がでるよう努めていただきたい。既存住宅流通の市場規模を、平成25年度の実績4兆円から平成37年度に8兆円まで引き上げる目標が立てられている。既存住宅流通の市場規模は5年おきに調査されることから、現時点ではどの程度引き上げられたか不明であるが、最新の調査結果を得られ次第、本事業の効果を検証し、より効果的に市場規模を拡大できるような事業となるよう努めていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

予終了 本事業で得られた成果や、相談窓口の設置等に係る課題を踏まえ、共生社会の実現に資する効果的な事業内容を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

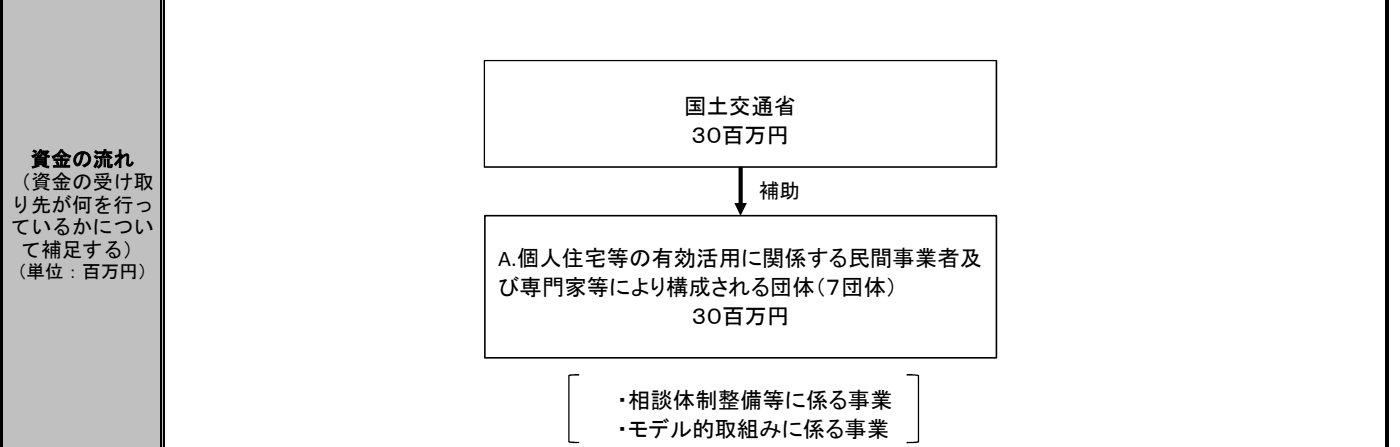
終通予 本事業で得られた成果や課題を踏まえ、共生社会の実現に向け、若年・子育て世帯、高齢者世帯など多様な世帯が安心して暮らすことができる  
り了定 住まいの確保が推進されるよう、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化・推進を図る事業内容を検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0003	平成28年度	28-0020	平成29年度	29-0016
平成30年度	国土交通省 ( 0014 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.特定非営利活動法人おかやまUFE			B.		
	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
補助金	6	補助事業者への補助金の交付				
計	6		計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 特定非営利活動法人おかやまUFE	9260005009903	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	6	補助金等交付	-	-	
2 有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構	-	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	5	補助金等交付	-	-	
3 一般社団法人 既存住宅・空家プロデュース協会	2120005018759	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	5	補助金等交付	-	-	
4 一般社団法人 大阪府不動産コンサルティング協会	5120005017106	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	4	補助金等交付	-	-	

5	長島未来企画合同会社	1340003002388	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	4	補助金等交付	-	-	-	
6	特定非営利活動法人 ちば地域再生リサーチ	2040005001830	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	4	補助金等交付	-	-	-	
7	株式会社まっせ	9160001017291	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	2	補助金等交付	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0014

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	住宅ストック維持・向上促進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室			室長 川合 紀子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴等を活用し、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等(補助率:定額等) ・住生活に関するニーズを一元的に受け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備(補助率:定額) ・リフォーム事業者の資格や施工実績、依頼者の評価等の情報を提供し、トラブル対応等に備えた第三者委員会を設置する等、消費者が安心して自分にあった事業者を選択できるウェブサイトの整備(補助率:定額等)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,046	975	836	855	856				
		補正予算	-	0	0						
		前年度から繰越し	-	0	0	-					
		翌年度へ繰越し	-	0	0						
		予備費等	-	0	0						
	計		1,046	975	836	855	856				
	執行額		1,005	722	817						
	執行率(%)		96%	74%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	74%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助		855	856							
	計		855	856							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。		既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	8
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(H25:5%)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数調査)国土交通省住宅局調べ、 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)										

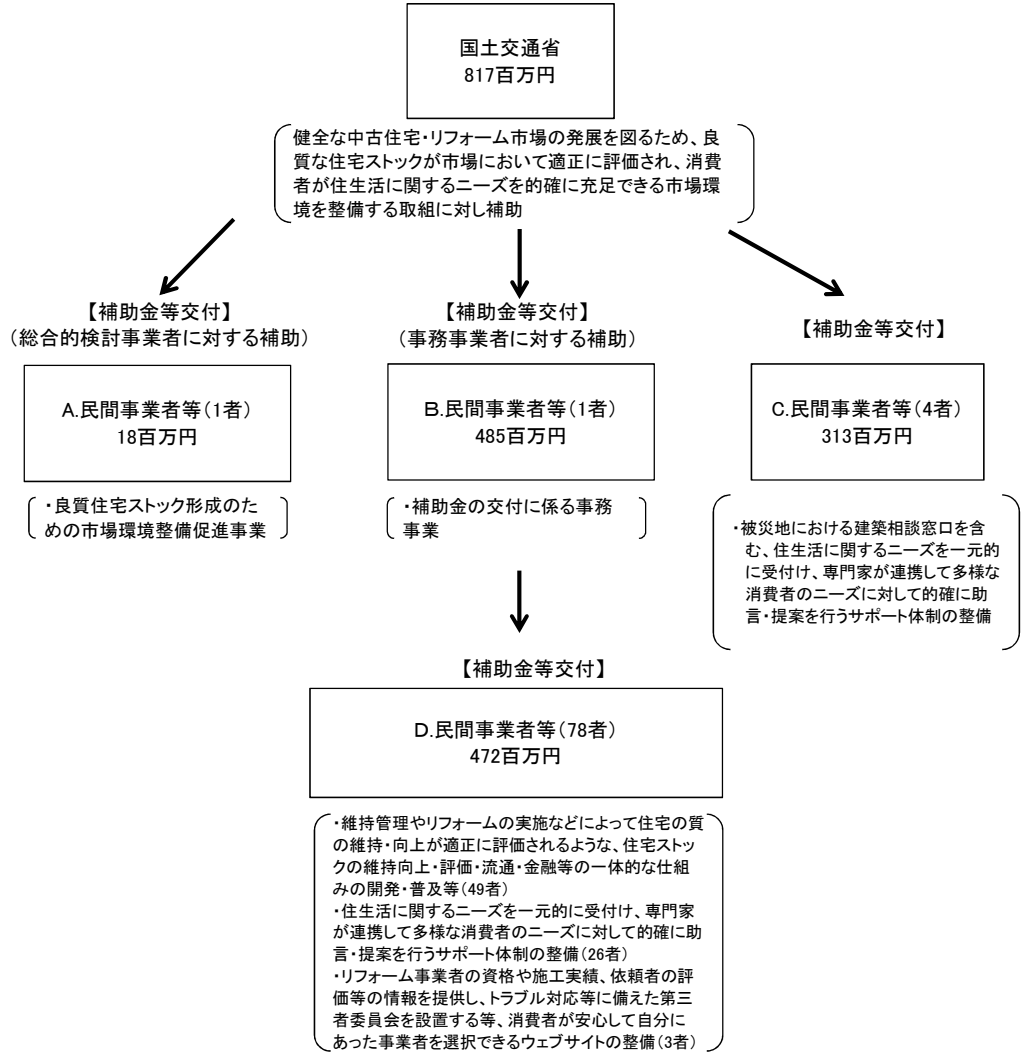
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	37	年度		
平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	件	53	83	83	活動見込
実施事業者数			活動実績	件	53	83	83	-	
			当初見込み	件	53	70	70	77	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
				単位当たりコスト	百万円/事業者数	19	8.7	9.8	11.5
	X: 執行額/Y: 実施事業者数		計算式	X/Y	1,005/53	722/83	817/83	885/77	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
				-	年度	37	年度		
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げるにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である中古住宅・リフォーム市場の健全な発展に向けて、国が主導で行うことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、住宅ストックの維持・向上が図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を目指すものであり、優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付等の事務に必要な費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実施されなかったこと、及び採択後に辞退した事業者があったため不用額が大きくなったものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の事業者については、進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものであるが、一部の事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。	
	改善の方向性	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、事業の進捗管理を適切に行い、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みが実現するように誘導する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
改善内容	既存住宅流通の活性化に向けては、住宅の質の維持・向上が適正に評価される仕組みが不可欠であり、モデル性のある取組の選定や、普及・横展開に積極的に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
をに年 検改 度 討善 内	将来的に市場への普及可能性が高いと見込まれる取組に対し、積極的に支援を行う。また、シンポジウムの開催等を通じて、各事業者の取組等の更なる普及・啓発を図っていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成30年度	国土交通省 ( 0019 )	平成28年度	新28-0002
		平成29年度	0022



※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A. (株)価値総合研究所			B. (一社)住宅瑕疵担保責任保険協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	総合的検討事業の人件費、旅費	17	事業費	補助事業費、評価委員謝金、消耗品費	472
事業費	印刷代、ホームページ作成費、消耗品費	1	人件費	事務事業の保険協会人件費、派遣賃金	13
計		18	計		485
C. (一社)住宅リフォーム推進協議会			D. 長寿命住宅研究会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	被災住宅の修理対応可能事業者に関するDB構築費及び周知活動費	200	事業費	仕組みの開発・周知費用、仕組みの試行費用	26
事業費	リフォームガイドブック等制作費	19			
人件費	職員給料、旅費	8			
使用料及び賃借料	事務所等賃料費、会場費	3			
計		230	計		26

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)価値総合研究所	3010401037091	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	18	補助金等交付	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	0801045007813	補助金の交付に係る事務事業	485	補助金等交付	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	消費者の相談体制の整備事業	230	補助金等交付	-	-	
2	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	消費者の相談体制の整備事業	71	補助金等交付	-	-	
3	おかやま建築5会まちづくり協議会		消費者の相談体制の整備事業	11	補助金等交付	-	-	
4	(公社)愛媛県建築士会	8500005001349	消費者の相談体制の整備事業	1	補助金等交付	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長寿命住宅研究会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	26	補助金等交付	-	-	
2	R住宅定期点検制度協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	23	補助金等交付	-	-	
3	(一財)住まいづくりナビセンター	3010005016211	リフォームの担い手支援事業	21	補助金等交付	-	-	
4	(一社)NewsTock協議会	9080405007153	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	19	補助金等交付	-	-	
5	(一社)リノベーション協議会	2011005002796	リフォームの担い手支援事業	18	補助金等交付	-	-	
6	新しい宮城の家・暮らし方推進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	14	補助金等交付	-	-	
7	(一社)ベターライフリフォーム協会	1010005020875	リフォームの担い手支援事業	13	補助金等交付	-	-	
8	広島良質住宅整備促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	
9	(一社)静岡木の家ネットワーク	5080405004311	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	
10	リノベーションによる住宅ストック維持・向上促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0015

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	定期報告制度の運用に関する調査事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築指導課			課長 長谷川 貴彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年度からの新たな定期報告制度の施行を踏まえ、報告の対象となる建築物、昇降機等の定期調査・検査の実態を適切に把握・分析し、今後の定期報告制度の合理的な運用に向けた取組みを推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	定期報告の対象となっている建築物、昇降機等について、定期調査・検査現場への立入りにより調査・検査の実態を把握し、収集した事例の分析等により、同制度の改善点の整理を行う民間事業者等に対して補助を行う。 ・補助率:定額補助									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	45	45	45	0	0			
	執行額	45	45	45						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-							
計	0	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	事業の結果を踏まえ、より実態に即した講習を受講した調査員・検査員の増加(年間4000人)	講習の結果、修了考査等に合格し、調査員・検査員となった人数	成果実績	人	3,917	7,660	11,237	-	11,237	
			目標値	人	4,000	8,000	12,000	-	12,000	
			達成度	%	97.9	95.8	93.6	-	93.6	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度修了者(修了証明書交付者)数、平成30年度、(一財)日本建築防災協会/(一財)日本建築設備・昇降機センター									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	立入り調査を実際に行った件数	活動実績	件	161	166	168	-	-		
		当初見込み	件	160	160	160	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X:予定額(百万円) / Y:立入り調査を行った件数	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	-			
		計算式	X/Y	45/161	45/166	45/168	-			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、定期報告制度の実態の把握、同制度の合理化・効率化の可能性を検討し、必要に応じて見直しを行うことにより、効果的な調査・検査の実施が促進されることが期待されることから、既存建築物の適切な維持と良質な既存建築物の流通に寄与することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	定期報告制度は、主に不特定多数の者が利用する建築物等を対象とし、利用者の安全の確保を図っていることから、これらの建築物等の適切な維持保全を目的として調査・検査をより効率的で実効性の高いものにするための検討を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が定めている定期調査・検査の項目等について、定期調査・検査の現場において適正に行われているか等、実態を把握・分析することにより、当該項目等を含め定期報告制度全体の改善点を整理するものであることから、当該制度を所管している国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	定期報告制度は、平成26年の建築基準法の改正において見直しが行われ、当該改正に係る国会での法案審議の際には「定期調査・検査報告制度の見直しに合わせ、調査・検査結果の報告率の一層の向上が図られるよう、地方公共団体と連携し、適正な施策を講じること。」と附帯決議(衆議院)がなされていることから、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業者を公募により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・使途が適切に執行されているかを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の活動実績は168件であり、見込みの160件に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果指標である調査員・検査員となった人数について、成果目標を概ね達成した。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了 予定	定期報告制度の円滑な運用に向けて、より効率的な事業内容となるよう検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定 終了 通り	本事業は平成30年度をもって終了しているが、定期報告制度の円滑な運用については引き続き検討していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-004	平成29年度
平成30年度	国土交通省 ( 0021 )					0024
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">国土交通省 45百万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">【補助金等交付】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">A.(一財)日本建築設備・昇降機センター 45百万円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">①定期調査・検査現場への立入調査の実施 ②定期報告制度の実態把握及び改善点の整理</p> </div> </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本建築設備・昇降機センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	技術者人件費	21			
	旅費	打合せ交通費、現地調査交通費等	5			
	庁費	報償費、需用費、役務費等	19			
	計		45	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	①定期調査・検査現場への立入調査の実施 ②定期報告制度の実態把握及び改善点の整理	45	補助金等交付	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0016

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室			室長 遠山 明			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	木造住宅供給の担い手となる大工技能者の急激な減少・高齢化に対して、耐久性や省エネ性に優れた住宅の供給や、適切な維持・更新ができる施工技術体制の整備等を図るため、技能者を育成する地域の大工・工務店等から構成される団体・協議会等に対して、国が支援する。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域における木造住宅の適切な維持・更新を担う木造住宅施工技術体制を維持・整備するために、民間団体や工務店グループ等が行う、大工技能者に対する一定の木造住宅施工技術、住宅生産関連知識に係る研修の実施を支援する。 【補助対象事業】(1)全国的に共通する課題に対応した木造住宅施工技術体制整備事業、(2)生産性向上又は地域の気候風土対応等の木造住宅施工技術体制整備事業 【補助金の額】(1)当該事業の実施に要する経費以内の額、(2)当該事業に要する経費の2分の1以内の額										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	-	465	344	447	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	465	344	447	0					
	執行額		310	276							
	執行率 (%)	-	67%	80%							
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	67%	80%							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大事項)住宅市場の環境 整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	447	-								
	計	447	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度		
	平成37年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.2	11.3	11.5	-	-		
			目標値	%	-	-	-	16	20		
			達成度	%	56	56.5	57.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 37年度	目標最終年度 37年度		
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる(H25:7兆円)	リフォームの市場規模	成果実績	兆円	-	-	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	12		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	住宅・土地統計調査(総務省)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	採択事業件数		活動実績 当初見込み			14 15	23 15	30
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 採択事業件数(件)	単位当たり コスト	百万円		22	12	14.9	
		計算式	X/Y		310/14	276/23	447/30	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度	
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定数 / 新設住宅着工戸数)	実績値	%	11.2	11.3	11.5		
			目標値	%	-	-	-	16	20
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度	
		リフォームの市場規模	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施による木造住宅の施工技術体制整備により、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅の供給拡大が期待されるとともに、耐震性を満たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅への更新及びリフォーム市場規模の拡大が期待される。								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	木造住宅の施工の担い手となる大工業者の減少・高齢化、特に地方部を中心とした木造住宅施工体制の空洞化が深刻化していることを踏まえると、大工技能者の育成により、入職促進、離職抑制を図り、木造住宅施工技術体制の基盤強化を図る必要があるため、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)において、「地域経済を支える地域材を用いた良質な木造住宅の供給促進やそれを担う設計者や技能者の育成等の生産体制整備」や「伝統的な技術を確実に継承(中略)を推進」とされている。このため、国が地域の木工・工務店等の団体を公募し、木造住宅の施工に関する人材の育成を実施する事業を行っている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」に位置付けられている「住宅の良質化・省エネ化、リフォームの推進などによる既存住宅市場の活性化」を図るために必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者が本事業に基づく研修を実施する上で真に必要な経費のみを交付するとともに、研修を受講する者に負担を求めることとしており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不要なコストの削減に努めており、単位コスト等の水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の支払い、事業完了後に行うこととしている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性を確認し、不要なコストの削減に努めることにより、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	提案申請件数が前年度比で増加した一方で、全体の補助要望額(提案申請額)が前年度に比して低額であったことや、厳正な審査に基づく必要経費の削減を図ったこと、自然災害(西日本豪雨等)の影響により、多くの事業者が事業計画や研修内容の見直し・縮小をせざるを得ない状況となったこと、などの複数の要因が重なり、結果的に執行額が減少したものであるため、妥当である。

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者に対して補助金の使途やその必要性の説明を求め、不要なコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合が概ね横ばいで推移しているため、成果実績の引き上げに向け、さらに継続して、地域における木造住宅の適切な維持・更新を担う木造住宅施工技術体制の整備等に取組む必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択実績は概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により作成したテキスト等をホームページ上で公開するなど、技術の普及・波及のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省の「人材開発支援助成金」は、労働者のキャリア形成を促進するための職業訓練などを実施する事業主等に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成する制度である。一方で、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助金交付要綱に定めた長期優良住宅の施工等の技術講習を実施する際に必要な経費を補助する制度である。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省		人材開発支援助成金
点検・改善結果	点検結果	効率的かつ効果的な執行の観点から、平成30年度の実績等を精査し、これを踏まえた採択及び事業の進捗状況の把握を行う。	
	改善の方向性	地域における木造住宅施工技術体制の維持・整備が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。	

### 外部有識者の所見

アウトカム指標の「新築住宅における認定長期優良住宅の割合」及び「リフォームの市場規模」について、目標値との差を把握するためにも、基準となる事業開始時(あるいはそれに近いデータの得られる年度)の数字を示してほしい。ところで、本事業がこれらの指標値に与える効果は僅かではないか。本事業のアウトカム指標として、これら2つの指標は適切か、検討していただきたい。アウトカム指標(新築住宅における認定長期優良住宅の割合)の達成度が、平成28年度から平成29年度にかけて56%から56.5%と僅かしか増加していない。平成37年度の目標値を達成するために、他の事業と連携した総合的な対策が必要ではないか。

### 行政事業レビュー推進チームの所見

予終了 本事業で得られた成果や、アウトカム指標への寄与等の状況を踏まえ、喫緊の課題である大工技能者の育成等に資する効果的な事業内容を検討すべき。

### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

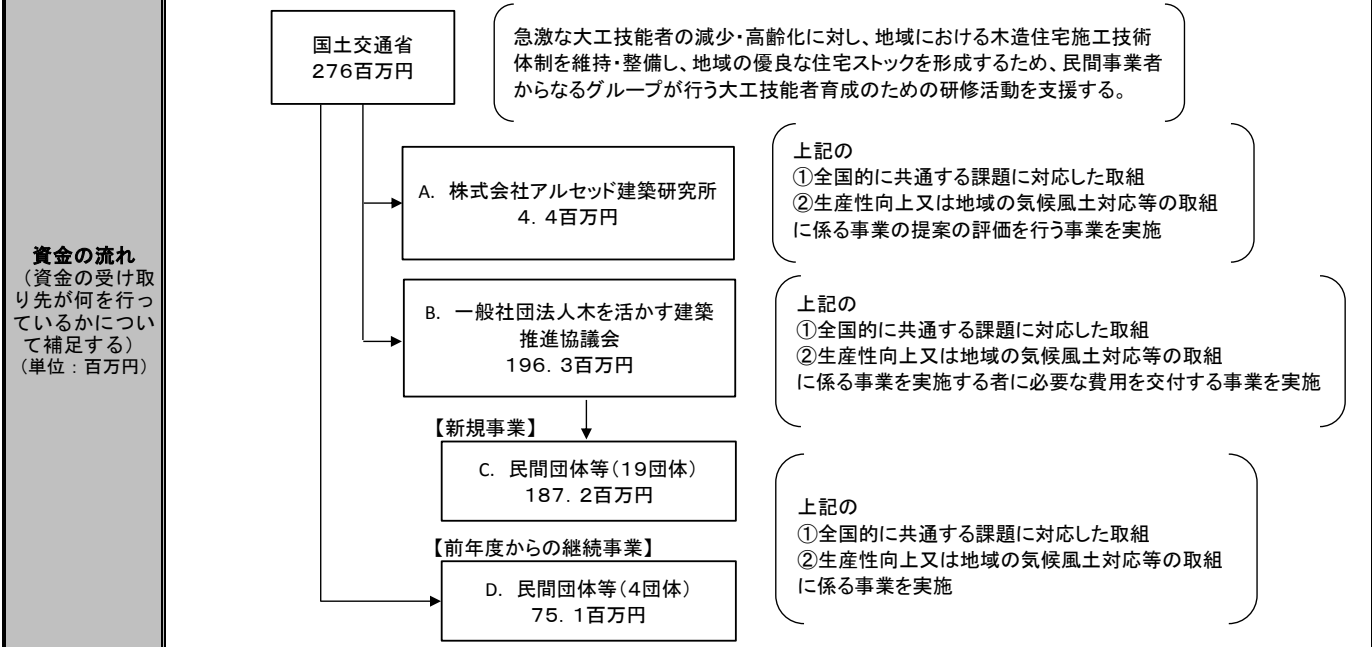
り予終了通 アウトカム指標の「リフォームの市場規模」について、目標値設定年度(平成25年度)の値(初期値)は7兆円となっている。アウトカム指標の設定に関しては、令和2年度以降も継続して実施する場合には、所見を踏まえ、これまでの事業成果の再検証等を行いながら、効果的かつ適切な指標の設定に努める。また、大工技能者の育成等については、所見を踏まえ、効果的かつ効率的な事業内容を検討する。

### 備考

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0002
平成30年度	国土交通省 ( 0023 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社アルセツド建築研究所			B. 一般社団法人木を活かす建築推進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	3.5	人件費	補助事業実施のための人件費	4.5
	旅費	委員・事務局等旅費	0	旅費	委員・事務局等旅費	0
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	0.9	庁費	報奨金・需用費・役務費等	4.6
	計		4.4	その他	事業費	187.2
			計		196.3	
	C. 一般社団法人全国木造建設事業協会			D. 全国建設労働組合総連合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	補助事業実施のための人件費	0.6	人件費	補助事業実施のための人件費	8.9	
旅費	委員・事務局等旅費	5.2	旅費	委員・事務局等旅費	0.5	
庁費	報奨金・需用費・役務費等	27.1	庁費	報奨金・需用費・役務費等	36.9	
計		32.9	計		46.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルセツド建築研究所	1011001001679	大工技能者育成等のための研修事業の評価事業	4.4	補助金等交付	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	大工技能者育成等のための研修事業の事務事業	196.3	補助金等交付	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国木造建設事業協会	2010005017482	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	32.9	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会	2010005017656	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	24.4	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	24	補助金等交付	-	--	
4	一般財団法人住宅産業研修財団	6010405006271	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	17.2	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人全建総連リフォーム協会	7011105006767	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	14	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	13.5	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人東日本都市技能者連携機構	5370005009219	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	9.8	補助金等交付	-	--	
8	金物工法推進協議会	-	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	6.6	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	5.8	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人山梨県木造住宅協会	2090005006057	大工技能者育成、施工技術向上のための研修事業	5.4	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国建設労働組合 総連合	6011105001158	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修事業	46.3	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人KKN	5330005009536	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修事業	13.4	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人富山 県優良住宅協会	7230005008934	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修事業	8.9	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人JBN 大阪	7120905005026	大工技能者育成、施工技 術向上のための研修事業	6.5	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0017

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建築指導課		課長 長谷川 貴彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(平成31年4月1日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築基準法・建築士法等に係る ①審査体制の強化 ②審査側・申請者側の資質の向上 ③今後の改正事項等について周知徹底を図ることにより、建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成30年度は以下の8つの取り組みを行った。 1) 建築基準法・建築士法等の適切な運用のための検討・周知 2) 木造建築物の設計方法及び設計に当たり留意すべき事項の周知 3) 鉄筋コンクリート造建築物の設計に当たり留意すべき事項の検討 4) 建築設備の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知 5) 建築基準法等に関する登録・申請システムの整備等の実施 6) 歴史的建築物の活用のための周知及び体制の整備 7) 建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施 8) コンタクトポイント実施経費								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	203	460	204	250		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	203	460	204	250			
	執行額			198	441				
	執行率(%)		-	98%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	98%	96%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			平成30年の建築基準法・建築士法の改正に伴う関係政省令・告示の改正内容の周知を徹底するため。					
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (目)住宅市場整備推進等事業費補助金	204	250						
	計	204	250						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	建築確認審査日数を平成31年度に40日とする	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請受付から確認済証交付までに要した実日数の平均(事前相談期間を含む) ※各年度ごとに、6月、9月、12月、3月における日数の平均を元に算出(平成30年度成果実績算出に必要な元データは現在未集計につき、成果実績の算出なし)	成果実績			54	-		
			目標値			40	40		40
		達成度	%		74.1	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数について「全体集計結果」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績		-	8	11			
		当初見込み		-	8	11			

単位当たりコスト	算出根拠		単位 百万円/件	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:実績額(百万円)／Y:交付件数(件)	単位当たりコスト		-	25	40	
		計算式	X/Y	-	198/8	441/11	
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化、及び審査側・申請者側の資質の向上は、建築確認手続き等を迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。また、建築基準法・建築士法等に関する今後の改訂事項についての周知徹底を図ることも、建設投資を促進することにつながる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準法・建築士法等に関する改訂事項を周知徹底することは、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知等を実施するため、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	本事業における調査等は、建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化や、審査側及び申請者側の資質の向上、改訂事項等の周知徹底による建築行政の停滞の回避に実効性が高い内容となっており、成果目標の向上・達成に資するものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込み通りの活動を実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善	点検結果	国費投入の必要性及び事業の効率性については評価できるが、事業の有効性については、設定する目標の達成に向け今後のさらなる取り組みが必要である。					

改善結果	改善の方向性	成果目標を達成できるよう、制度の周知、審査体制の強化等を図る。
------	--------	---------------------------------

**外部有識者の所見**

平成30年度に予算が増加し、単位当たりコストが前年度の1.6倍に増加している。平成31年度は予算が減少しているが、効率的な事業の推進に努めてほしい。支出額が10億円未満とはいえ、支出先上位10者がすべて一者応札となっていることから、その理由を説明した方がよいのではないか。建築基準法・建築士法等の周知や執行において、重点的に電子化を進めれば、より効率的で迅速な執行を行えるようになるのではないかと。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

これまでの事業の成果や、事業執行上の課題等について分析を行いつつ、建築基準法等の円滑な執行に資する事業内容を検討すべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

年度内に改善を  
 一社応札となっている原因として公募の周知不足も考えられることから、より徹底して周知を行うなど、より多くの者が応募できる方策を引き続き検討していく。建築基準法、建築士法等については、改正法の円滑な施行や的確な業務実施のため、十分な周知や体制の整備が必要であり、IT技術を活用した周知を行うなど、電子化による効率化を引き続き検討していく。  
 これまでの事業においては、法令の改正内容やガイドライン、指針等の周知を着実に進めているところであり、今後も事業内容を適切に精査しつつ実施していく。

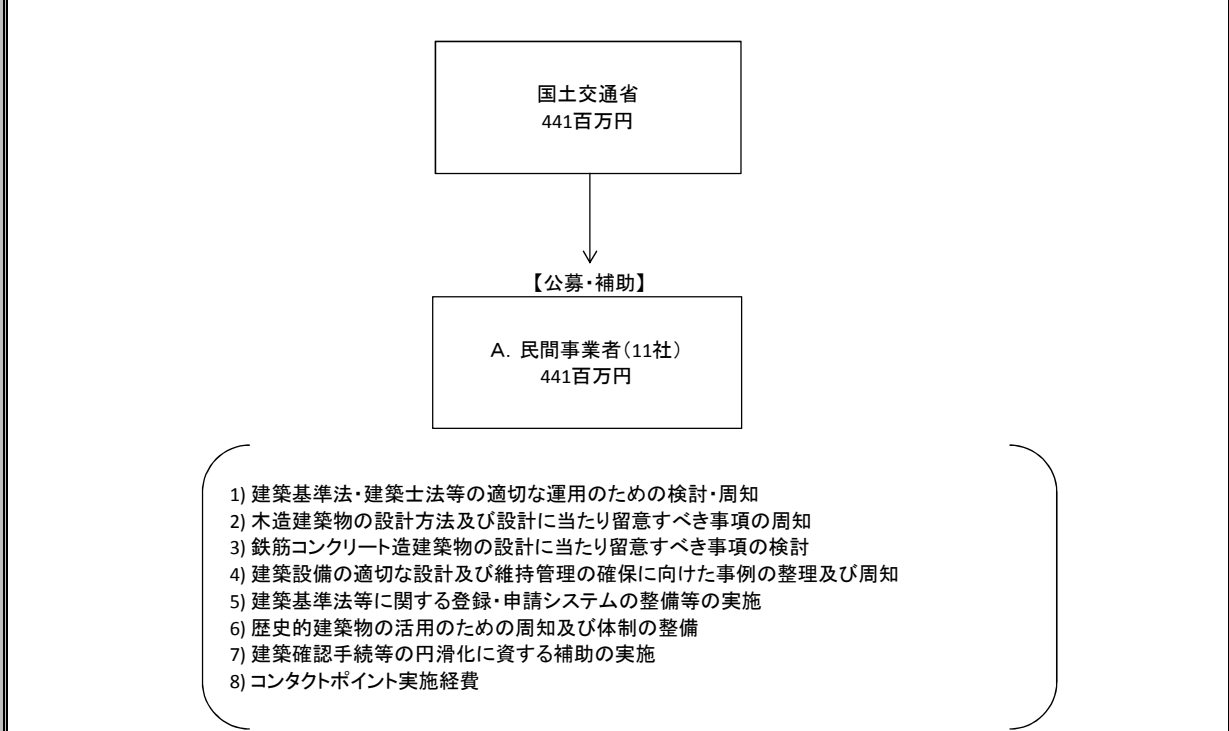
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0003
平成30年度	国土交通省 ( 0024 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	株式会社 アルテップ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査実施者人件費	37			
	旅費	説明会および会議にかかる旅費	0.4			
	庁費	パンフレット・テキスト等作成費用	93.1			

	計		130.5	計			0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルテップ	5011001027530	歴史的建築物の活用に向けた条例整備ガイドラインの周知、用途変更の全体計画認定、建築士定期講習テキスト(別冊)の作成、消防設備の実態調査、避難施設等の実態調査、建物所有者等に対するアスベスト対策の普及啓発	131	補助金等交付	1		
2	公益財団法人日本建築士会連合会	5010405010407	歴史的建築物の活用促進事業、建築士業務報酬基準及び建築士法の改正に係る周知促進	85	補助金等交付	1		
3	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	防災拠点等における建築物に係る機能継続ガイドラインの検討・周知、土砂災害特別警戒区域内の建築物に係る構造設計等マニュアルの周知、システムトラスによる立体屋根構造の耐震性の確保に向けた検討、建築物の構造計算の合理化等に関する検討、ドライクリーニング補助事業、長周期地震動対策における設計用長周期地震動の円滑化に向けた検討	70	補助金等交付	1		
4	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	ホテル又は旅館のバリアフリー客室基準の見直しに係る調査・検討、建築設計・工事監理等の業務報酬基準の改正に係る調査・検討、既存建築物の防火改修に係る実態調査	52	補助金等交付	1		
5	株式会社日建学院	4011105004468	平成30年改正建築基準法の周知	36	補助金等交付	1		
6	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	9013301021795	建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施	35	補助金等交付	1		
7	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010509	建築設備の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知	10	補助金等交付	1		
8	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	木造建築物の設計方法及び設計に当たり留意すべき事項の周知	10	補助金等交付	1		
9	一般社団法人建築研究振興協会	2010405010590	鉄筋コンクリート造建築物の設計に当たり留意すべき事項の検討	8	補助金等交付	1		
10	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事務事業の実施に関する業務	3	補助金等交付	1		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0018

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	住宅市場安定化対策事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室			課長 武井 佐代里 室長 川合 紀子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対して給付措置(=すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	78,500	0				
		補正予算	31,500	49,700	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		31,500	49,700	0	78,500	0				
	執行額		31,500	49,700							
執行率 (%)		100%	100%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	-							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置等の取扱いについては、予算編成過程で検討する。						
	(目)住宅市場安定化対策費補助金		78,500	0							
	計		78,500	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。		持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数 (参考指標)		成果実績	戸	541,069	530,606	554,885	-	-
					目標値	戸	-	-	-	-	530,000
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
(国土交通省(2018)「平成30年住宅着工統計」)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	すまい給付金の申請件数				活動実績	件	194,832	205,872	212,923		
					当初見込み	件	200,000	200,000	210,000	210,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	申請件数に対応する給付相当額				活動実績	百万円	41,482	45,104	45,334		
					当初見込み	百万円	40,000	40,000	44,100	44,100	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:給付相当額(百万円)÷Y:申請件数(件数)				単位当たり コスト	百万円/件	0.2	0.2	0.2	0.2	
					計算式	X/Y	41,482/194,832	45,104/205,872	45,334/212,923	44,100/210,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。



	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的な要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	復興庁		住まいの復興給付金
点検・改善結果	点検結果	平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体による監査を行い、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行うとともに、所要額の適切な計上・執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めて参りたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
り  
状  
通

消費税率引上げに伴う、住宅取得に係る負担増に対応するため、引き続き適切に事業を実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通  
現  
り  
状

所見も踏まえ、引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めるなど適切に実施する。

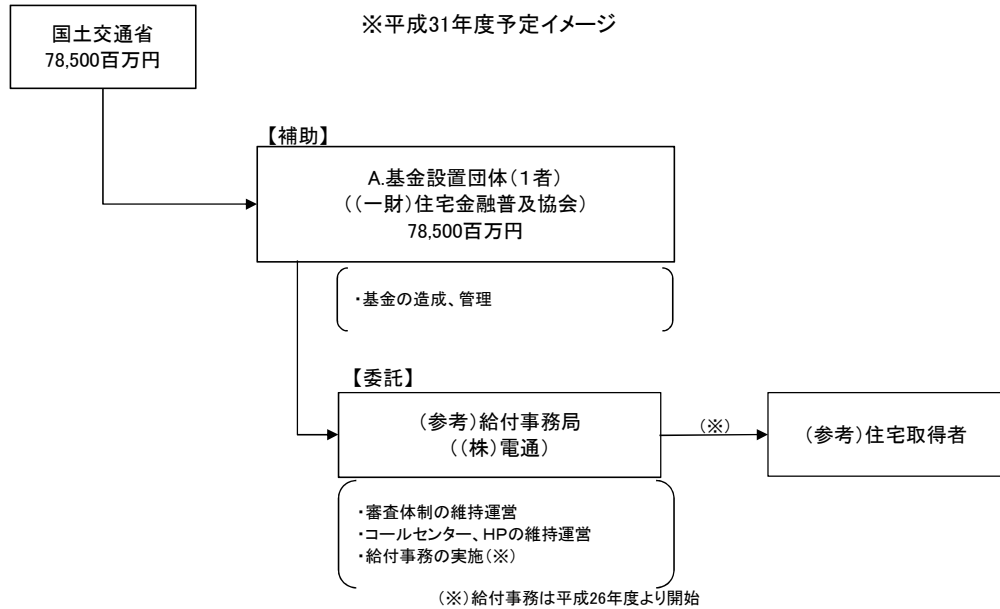
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0025	平成29年度	0020
平成30年度	国土交通省 ( 0025 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一財)住宅金融普及協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他		基金積み増しに係る費用	78,500			
計			78,500	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)住宅金融普及協会	5010005017769	基金の造成・管理、給付事務局の指導・監督	78,500	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0019

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )											
事業名	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室		課長 武井 佐代里 室長 川合 紀子				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組に対して支援することにより、新たな住宅循環システムの構築を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムを整備する取組等を支援するもの。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	87	79	80				
		補正予算	-	-	0						
		前年度から繰越し	-	-	0	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	0						
		予備費等	-	-	0						
	計		0	0	87	79	80				
	執行額				75						
	執行率 (%)		-	-	86%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	86%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費										
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助		79	80							
	計		79	80							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。		既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	8
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。		リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	-	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	-	12
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	住宅瑕疵等に係る情報の管理数	活動実績	件	-	-	105,000	-	-
当初見込み		件	-	-	105,000	105,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X: 執行額 / Y: 住宅瑕疵等に係る情報の管理数	単位当たりコスト	円/件	-	-	714.3	752.4	
計算式		X/Y	-	-	75,000,000/105,000	79,000,000/105,000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることに伴い、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることに伴い、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進を図るものであり、ニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進は、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進するものであり、必要かつ適切な事業である。 また、本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等に位置づけられている、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化に資するものであることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を選定する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して補助をしており、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進のために、真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	検討の結果、当初予定していた事業が実施されなかったため不用額が大きくなったものである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおりの住宅瑕疵等に係る情報数を管理できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進することにより、住宅が循環される市場構造の実現に資するものとなっており、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。					
	改善の方向性	引き続き、定期的に事業者の取組状況を確認する等して、効率的かつ適切な執行が行われるよう努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
アウトカム指標の「既存住宅流通の市場規模」及び「リフォームの市場規模」について、目標値との差を把握するためにも、基準となる事業開始時(あるいはそれに近いデータの得られる年度)の数字を示してほしい。本事業がこれらのアウトカム指標に与える効果は僅かではないか。他の事業と連携した総合的な効果になるのではないか。本事業のアウトカム指標として適切か、検討していただきたい。補助金交付先の協議会はデータベース整備等を外部に委託しているが、支出が過剰な額とならないよう、注意していただきたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の改善	住宅瑕疵等に係る情報に関する一元的なデータベースの構築に向けて、必要な情報数を確保するとともに、アウトカム指標の達成に寄与できるよう、適切な事業執行に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
年度内に改善を検討	アウトカム指標の「既存住宅流通の市場規模」及び「リフォームの市場規模」については、平成25年度の数字が事業開始時に最も近い数字である。当該事業はアウトカム指標に一定寄与するものと考えているが、事業効果を更に高めるために他事業との連携についても検討を進めていく。データベースやシステムの開発・構築等に要する経費等の委託費については、見積書等をもって適正な金額であることを確認し、引き続き、適切な執行に努める。 また、一元的なデータベースの構築に向けて更なる情報収集を行うとともに、アウトカム指標の達成に寄与するための効率的な活用方法についても引き続き検討を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度					
平成24年度		平成25年度					
平成26年度		平成27年度					
平成28年度		平成29年度					
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0001 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
75百万円

住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組



【補助金等交付】

A. 協議会等(2者)  
75百万円

民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)住宅保証支援機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	給与、業務補助派遣賃金		30			
委託料	住宅保険事故情報、DBシステム設定及び提供業務、ホームページ作成手数料(委託先:(株)イーゼィシステムズ)		14			
システム改修費	保険法人システム改修費		10			
需用費	消耗品費、WG資料印刷費、保守料金等		3			
使用料、賃借料	パソコン等リース料、会場利用料		1			
その他	報酬、旅費、役務費		1			
計			59	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)住宅保証支援機構	9010405000305	住宅瑕疵に係る情報インフラ整備	59	補助金等交付	-	-	
2	(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	9010005015389	住宅履歴情報に係る情報インフラ整備	16	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0020

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室			室長 宿本 尚吾	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空き家対策を進める市区町村等においては、空き家の相談や具体的な案件について対策を進める中で様々な専門的知識を要するため、人材育成と専門家等との連携による相談体制の整備や、共通課題の解決を図るモデル的な取組について支援することで、市区町村の空家等対策計画の策定等空き家対策の一層の加速化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、金融などの専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用等における高度なノウハウを要する事例について、具体のケーススタディとして蓄積する取組、全国の多様な取組事例について情報共有を行う取組等、共通課題の解決に向けた取組を支援する。これら取組の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率：定額補助								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	300	339	500		
	執行額				267				
	執行率 (%)				89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				89%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			平成30年度、令和元年度の募集において予算の倍額に及ぶ応募があり、より広く様々な取組を支援するため。					
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	339	500						
	計	339	500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	37年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	20.5	44.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	25.6	55.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	人材育成と相談体制の整備を行う団体数	活動実績	団体	-	-	35	-	-	
		当初見込み	団体	-	-	25	30	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数	活動実績	団体	-	-	20	-	-	
		当初見込み	団体	-	-	15	20	-	
単位当たり	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円/団体	-	-	4.6	-

コスト		X:実績額(百万円)／Y:実施団体数		計算式	X/Y	-	-	252/55	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	実績値	万戸	-	-	347	-	-	
			目標値	万戸	-	-	-	-	400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により全国的に空き家に関する相談体制が整備され、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
			空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	80	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 年度	
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	-	-	-	-	
			目標値	万戸	-	-	-	-	400	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業は空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援することから、同計画の策定の促進に寄与する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用といった空き家対策の共通課題における全国の多様な取組事例の情報共有を行う取組を支援し、市区町村の空き家対策の促進に寄与することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。										



事業所管部局による点検・改善

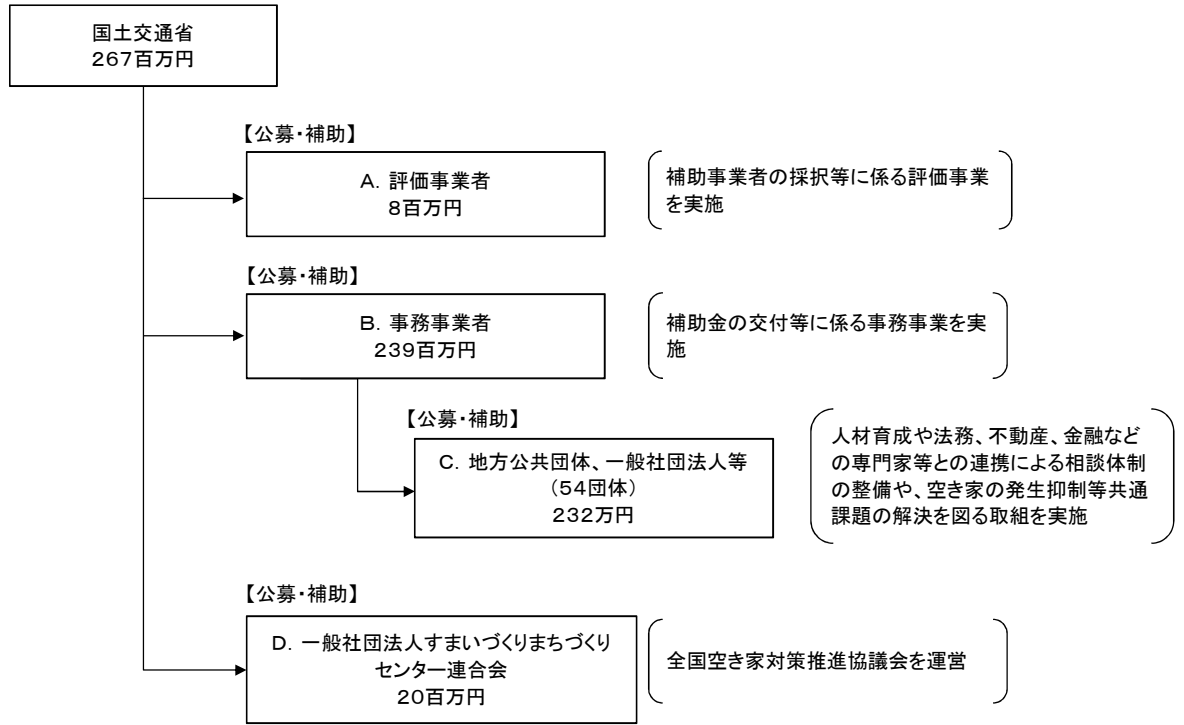
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的な対策に取り組んでいるが、ノウハウ等の蓄積が十分でないため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017、国土強靱化アクションプラン2017、住生活基本計画において空き家対策は重点的な施策として位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空き家対策のうち、先導性のあるモデル的な取組に限定して支援を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行うこととしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の辞退、年度内での事業内容の縮小等から、当初予定していた必要額を経費が下回ることとなった事業者がいたため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援していることから、同計画の策定の促進に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の採択の際、提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については成果報告会により周知を行い、国土交通省ホームページにおいても公開予定である。優良事例は説明会等において周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、ワンストップ相談窓口の人材育成や相談体制の構築、空き家の発生抑制や除却・活用への取組についての成果が得られ、これを情報提供することにより、市区町村が取組を進める上での参考となっており、本事業の一定の成果が見られる。	
	改善の方向性	本事業における取組を全国に広く展開し、情報共有を図ることが重要であるため、引き続きホームページや各説明会等を通じて広く展開する。	
外部有識者の所見			
急増する空き家の対策は重要である。優良な相談体制や事例等、本事業の成果が全国に広く展開するように、ホームページを充実する等、効率的で効果的な情報発信を工夫していただきたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一内容の改善	4月に公表された住宅・土地統計調査において、全国の空き家数等が過去最大となったことを踏まえ、モデル的な取組の選定方法や、各種ツールを活用した効率的な横展開の仕組みについて検討を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
をに年検改度討善内	モデル的な取組の選定方法や、効率的な横展開の仕組みについて検討を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0002 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社価値総合研究所			B. 株式会社価値総合研究所			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費	担当者人件費	6	人件費	担当者人件費	6.8	
	庁費	需用費、委託料、会場使用料等	2	庁費	需用費	0.2	
				補助金	補助事業者への補助金交付(54団体)	232	
	計		8	計		239	
	C. 信州中古住宅流通ネットワーク(NEX-T)			D. 一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	人件費	担当者人件費	2.8	人件費	協議会運営	4.2	
	旅費	報告会参加旅費、調査・打合せ旅費	0.8	旅費	協議会参加費等	2	
	庁費	報償費、役務費、委託料、会場使用料等	7.2	委託料	協議会運営補助	9.9	
				その他	協議会開催経費、需用費、役務費	3.9	
	計		10.8	計		20	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助事業者の採択等に係る評価事業	8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助金の交付等に係る事務事業	239	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	信州中古住宅流通ネットワーク(NEX-T)	-	空き家対策の業務を簡便・効率的に行える仕組みを検討	10.8	補助金等交付	-	-	
2	ありあけ不動産ネット協同組合	9290005012805	多種多様な専門家と連携した相談体制を構築	9	補助金等交付	-	-	
3	一般財団法人下川ふるさと開発振興公社	-	実際の空き家所有者や移住者など、住宅を求めている層をモデルとして、新たな企画提案型のビジネスモデル構築に向けて実践的な取組を展開	9	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター	7140005022457	大規模ニュータウンを対象に、空き家対策を加速させるための人材育成・相談体制を整備	8.5	補助金等交付	-	-	
5	離島百貨店推進協議会	-	空き家を活用した都市と地域における人材の流動化と二地域居住を推進	8.5	補助金等交付	-	-	
6	太宰府市空家予防推進協議会	-	空き家予備軍所有者に接する機会が多いケアマネジャーや民生委員と連携し、住まいに関する知識を得る勉強会を開催	7.5	補助金等交付	-	-	
7	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	震災復興等も関係した空き家に関する現状の課題について、先を見据えた空き家対策の具体化のため総合的な空き家対策に関するワンストップセンターを設置	7.2	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人チームまちづくり	6010005018320	「自治会」が「中間支援組織」と連携し、空き家の発生抑制と空き家の管理・活用にも動的に取り組む持続的かつ実現可能なモデルを構築	7	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人 島根県建築住宅センター	3280005000048	専門家による空き家相談体制のあり方検討、空き家相談員の育成、多様な相談会の開催	6.5	補助金等交付	-	-	
10	NPO法人ライフサポートセンターHAPPY	5350005005500	地域の空き家発生を防止し、地域に活力をもたらすため、就活相談窓口、対応マニュアル、民事信託組織の構成のあり方を研究、実現	6.5	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理を行い、地方公共団体等への情報提供・共有のプラットフォームの設置・運営を行う。	20.3	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	住宅建築技術国際展開支援事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務課 総務課国際室			課長 井上 伸夫 室長 村上 晴信	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018 インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた住宅建築制度・基準、産業、技術を新興国等において展開・普及することにより、相手国の住宅建築水準の向上及び両国関係の強化を図るとともに、我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋げることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が新興国等からの要請に基づき実施する以下の事業に対して支援を行う。 ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)、新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催(補助率:定額) ・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	95	117	147		
	執行額				94				
	執行率(%)				99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				99%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(海外インフラ展開法)が平成30年度に施行されたことを受け、平成31年度から住宅局所管独立行政法人(都市再生機構、住宅金融支援機構)を本支援事業の対象としたところである。					
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費			平成32年度においては、上記法人が海外展開にかかる活動の拡充を行うこととしており、これに合わせ、予算額を増額することとする。					
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	117	147						
	計	117	147						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数を6件とする。	対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数	成果実績	件	-	-	2	-	
		※同一国に複数の異なる相談があった場合には複数件としてカウントする	目標値	件	-	-		-	6
			達成度	%	-	-	33	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新興国等における事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に関する報告(各事業主体より提出)を基に設定 国土交通省住宅局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	活動実績	回	-	-	10			
		当初見込み	回	-	-	10	13		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供	活動実績	回	-	-	7			

	技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	当初見込み	回	-	-	5	8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9.5	9	
		計算式	X/Y	-	-	95/10	117/13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	単位当たりコスト	百万円	-	-	19	14.6	
		計算式	X/Y	-	-	95/5	117/8	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、新興国等に対し我が国の住宅建築技術を導入し、国内建設事業者の海外進出を促進することで我が国建設産業を強化し、事業者による国内への良質な住宅等の供給につながることを期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅建築分野の国内市場が減少傾向にある一方、海外市場は新興国を中心に市場規模が拡大するとともに、住宅不足の改善や建築物の耐震性向上等が重要な課題となっている。そのため、新興国は我が国に対し、住宅建築分野の技術支援や法規制・制度の整備支援に係る協力を要請している。また、我が国事業者は新興国での事業展開に向け、対象国の法規制・制度等の状況把握や、対象国における我が国技術・品質等の周知を必要としている。本事業はこうしたニーズを的確に反映し、我が国の優れた住宅建築技術・制度等を新興国等において展開・普及するための事業環境を整備し、対象国の住宅建築水準の向上を図りながら、我が国の住宅建築産業の継続的成長を実現することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の方針として海外展開支援を進めることとされているが、海外での新市場開拓には少なからずリスクが伴うため民間だけでは事業環境が整備されにくいことから、国が事業化調査等に一定程度支援して事業環境整備を促進する必要がある。また、国が支援することにより、成果の普及が期待できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)や「インフラシステム輸出戦略」(平成30年度改訂版)に位置づけられた国際展開戦略に基づき我が国技術・制度の展開・普及を行う事業であり、現政権における政策体系の中において優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かした効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供を行うために真に必要な費用に限定して支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の優れた住宅建築技術・制度等を新興国等において展開・普及する民間事業者等の取り組みを支援するものであり、相手国の住宅建築水準の向上、我が国の住宅建築産業の継続的成長につながる事が期待されるため、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。					
	改善の方向性	事業の内容や対象国に基づいて事業の優先度を整理するとともに、事業の進捗状況を適宜確認することで、効率的かつ適切な執行に努める。					

**外部有識者の所見**

各新興国には日本と異なる独特の環境がある。補助金交付を受けた各団体が実施した事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備、技術や技術情報等、各団体の事業の成果を情報共有する仕組みを作り、互いに更なる成果を図るのはいかがでしょうか。ご検討ください。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

改一の内事  
善部の容業 | 新興国等への事業展開に関するフィジビリティスタディについて、中長期的な国際展開に関する戦略に立って支援を行うとともに、事業成果の一層の活用に努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

討を改内年  
検善に度 | 事業成果を住宅建築分野の企業等に広く共有することを事業の実施条件として本補助金の執行を進めてきておりますが、所見を踏まえ、中長期的な戦略に基づく支援、事業成果の一層の活用に向け、事業年度内に改善を検討いたします。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0003 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre>           graph TD             A[国土交通省 94百万円] --&gt; B["【公募・補助】"]             B --&gt; C["A. 民間事業者等(8団体) 94百万円"]           </pre>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興国等への事業展開に関するフィジビリティスタディ(事業化調査)等</li> <li>・新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催</li> <li>・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供</li> </ul>

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人国際建築住宅産業協会事務局 一般財団法人日本建築センター			B.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	庁費	委託費、役務費	17			
	人件費	補助事業実施のための人件費	8			
	旅費	補助事業実施のための旅費	2			





※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	住宅需要変動平準化対策事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅生産課			課長 武井 佐代里		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅需要変動平準化対策費補助金交付要綱 次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業実施要領					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年10月の消費税率引上げに際し、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対しポイントを付与する等の事業を行う者に対し、国がその費用を補助することにより、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	税率10%で一定の性能を有する住宅の新築やリフォームを行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) ＜ポイントの発行対象＞ ①一定の性能を有する住宅の新築 省エネ性、耐震性やバリアフリー性能等が高い住宅のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や耐震性のない住宅の建替えに対し、ポイントを発行する。 ②リフォーム エコリフォーム、耐震改修、バリアフリー改修のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や、若者・子育て世帯による既存住宅の購入に伴う一定のリフォームに対し、ポイントを発行する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	86	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	86	130,000	0			
	執行額				86					
	執行率(%)				-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				-	100%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (目)住宅需要変動平準化対策費補助金		130,000	0	消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置等の取扱いについては、予算編成過程で検討する。						
計		130,000	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	成果実績	%	9	10	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	45	50	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	『住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5』(国土交通省(2014)『平成26年住宅着工統計』) (総務省(2013)『平成25年住宅・土地統計調査』)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※『住宅・土地統計調査』は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	『住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5』(国土交通省(2014)『平成26年住宅着工統計』) (総務省(2013)『平成25年住宅・土地統計調査』)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ポイントを発行した戸数			活動実績	戸	-	-	-	-	
				当初見込み	戸	-	-	600,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:ポイント発行戸数(件)			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	0.2	
				計算式	X/Y	-	-	-	130,000/600,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	9	10	-	-	
	目標値		%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることで、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
13 リフォームの市場規模		実績値	兆円	-	-	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅投資は内需の柱であり、2019年10月に予定されている消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがある。本事業は、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、2019年10月に予定されている消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国が主導で行うことが必要である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、2019年10月に予定されている消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減により経済に影響を及ぼさないようにするために必要な事業である。特に、住宅については、駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがあるため、本事業は優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者が平成30年度中に必要となる審査体制、コールセンターの整備等に関する準備業務を行うために必要な費用に限定して支出している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、平成31年度の事業を円滑に実施するため、必要な準備業務を適切に実施した。
	改善の方向性	引き続き、事業の進捗状況や実施状況について、的確にフォローアップを行うなど、執行管理を徹底するとともに、制度の周知に努める。

**外部有識者の所見**

本事業の効果が、アウトカム指標の「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合」及び「リフォームの市場規模」におよぼす影響は小さいと思われる。アウトカム指標が適切かどうか、検討していただきたい。民間事業者1社だけに補助金等を交付し実施している事業である。引き続き同じ民間事業者が事業を担当するならば、とりわけ適切で効率的遂行しているか、注意する必要がある。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

改一の内事 | 事業目的である需要変動の平準化を図りつつ、アウトカム指標にも寄与するよう、制度の一層の周知や事業の適切かつ円滑な執行に努めるべ  
善部 容業 | き。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状 | 本事業は、省エネ性能等の一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対してポイントを発行するものであり、現行のアウトカム指標に対し  
通り | て、一定程度寄与するものである。補助金の交付先については、公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第  
三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定しているところ。引き続き事業の適切かつ効率的な遂行に向けて執行管理を徹底する。また、  
制度の周知については、これまでも積極的に実施してきたところであるが、引き続き、制度の周知徹底に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD     A[国土交通省 86百万円] -- 補助 --&gt; B[A.民間事業者(1社) 86百万円]           </pre>	<p>①一定の性能を満たす住宅の新築等に対してポイントを発行する業務、発行したポイントに基づく商品交換のためのシステム構築及び、商品交換事業者に対し、交換されたポイント相当の金額を支払う業務(事業期間: 平成31年度)</p> <p>②①の業務の円滑な実施にあたり、平成30年度中に必要となる審査体制、コールセンターの整備等に関する準備業務(事業</p>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	委託料(電通ワークス 他2社)	83			
	人件費	補助事業実施のための人件費	3			
	計		86	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業(準備事業)	86	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック